

METI-RIETI国際セミナー

**アンチダンピング措置等を巡る最新の世界動向：
ブラジルと日本の現状等を概観しつつ**

プレゼンテーション資料

太田 知子

**経済産業省貿易経済協力局貿易管理部
特殊関税等調査室長**

2015年11月4日

日本における貿易救済措置： アンチ・ダンピング措置を中心として

経済産業省貿易管理部特殊関税等調査室

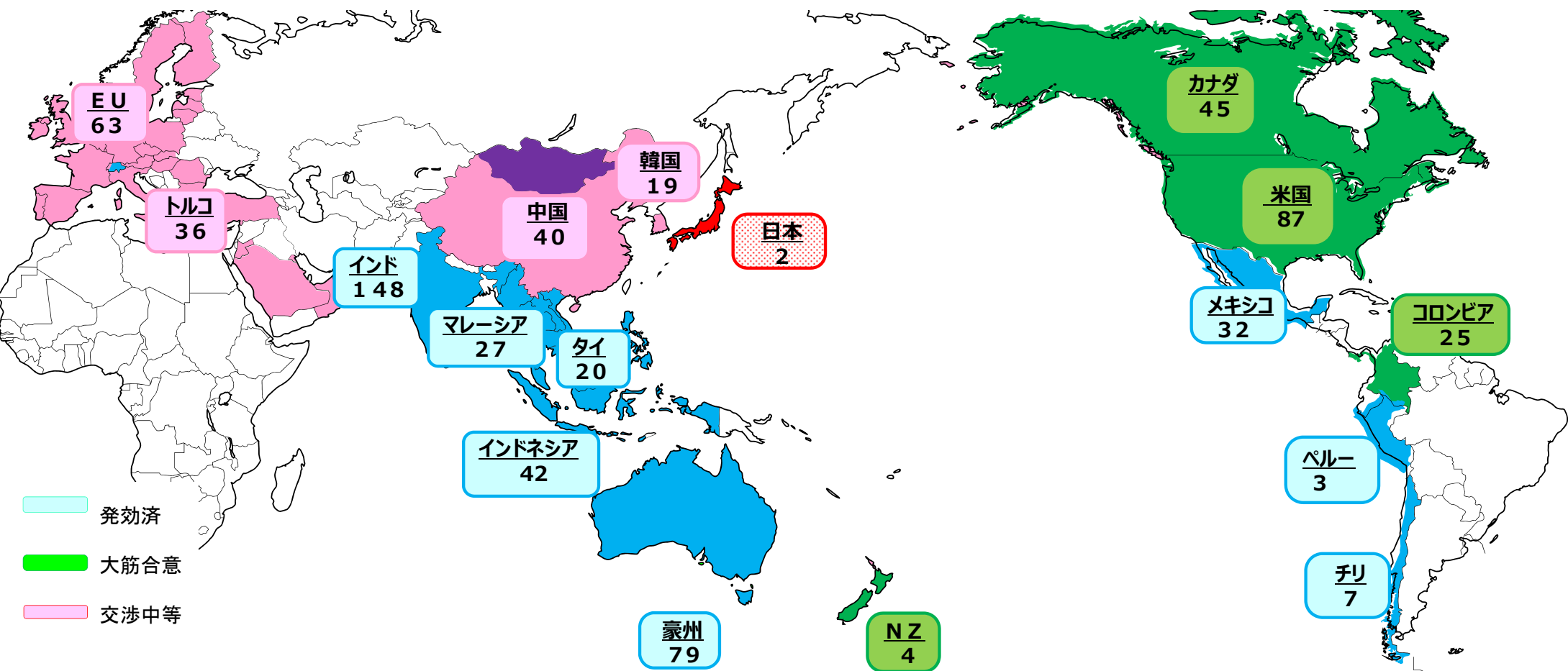
太田 知子

2015年11月4日

1. アンチダンピング措置を巡る状況（1）

- アンチ・ダンピング（AD）は、不公正な貿易取引に対抗するためWTO協定上認められた関税措置。
- 世界的には年間200件以上の調査が開始されているが、日本ではほとんど活用されていない。

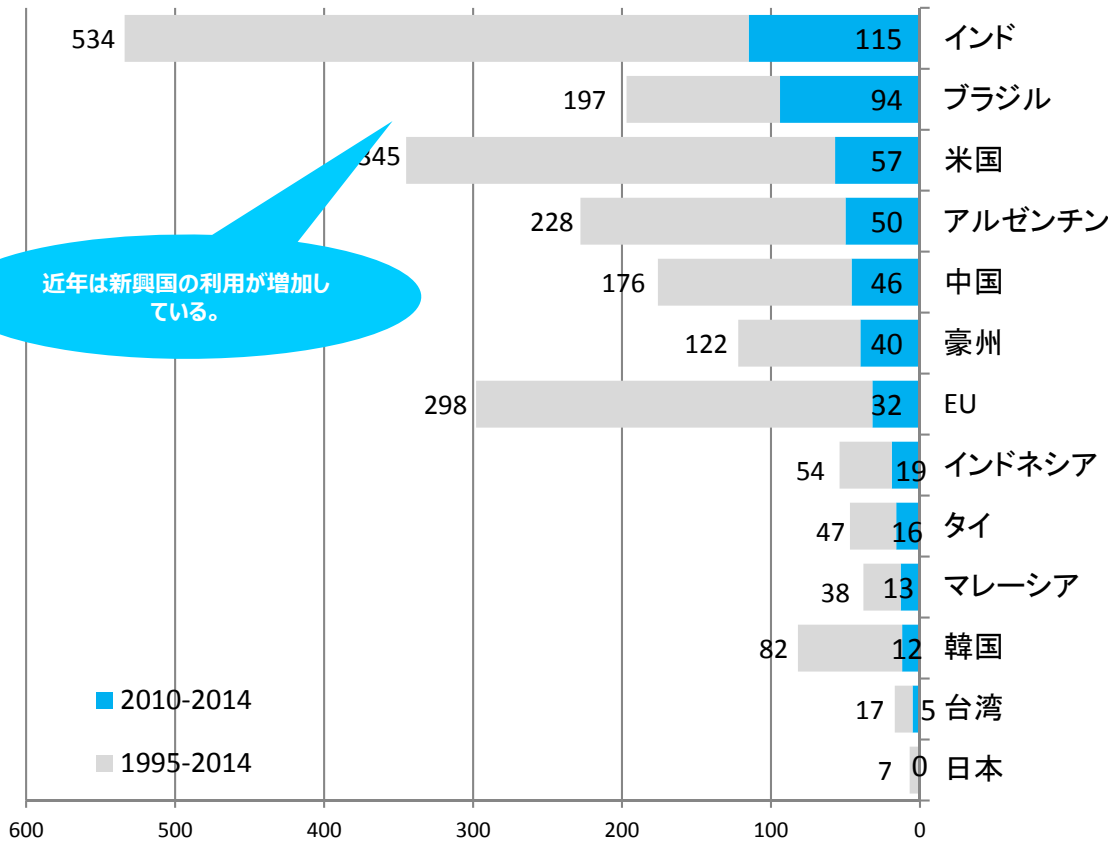
我が国EPAパートナーの過去5年間のアンチ・ダンピング関税措置調査開始件数（2010-2014年）



- 発効済（13カ国1地域）：シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリア、メキシコ、チリ、ペルー、スイス
- 署名済（1カ国）：モンゴル
- 交渉中等（カ国6地域）：韓国、日中韓、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、GCC（湾岸協力理事会）、トルコ、EU、カナダ、コロンビア、TPP

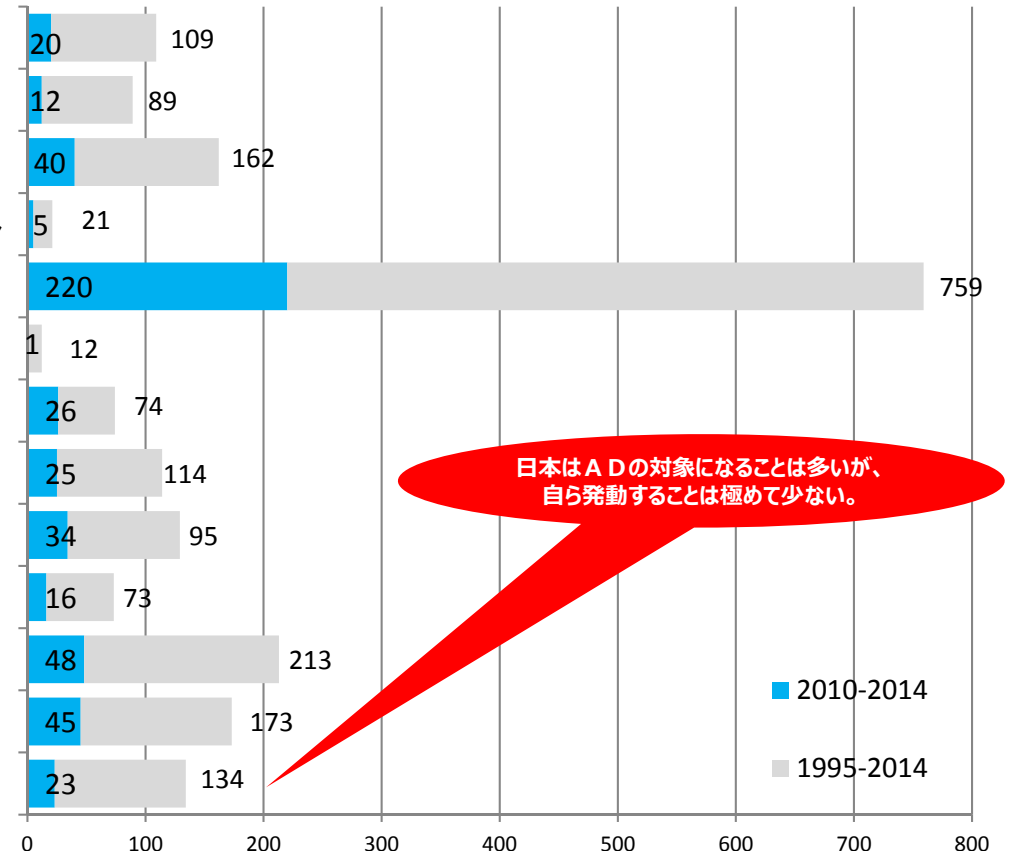
1. アンチダンピング措置を巡る状況（2）

AD措置国別発動件数 1995-2014



近年は新興国の利用が増加している。

AD措置国別被発動件数 1995-2014



日本はADの対象になることは多いが、自ら発動することは極めて少ない。

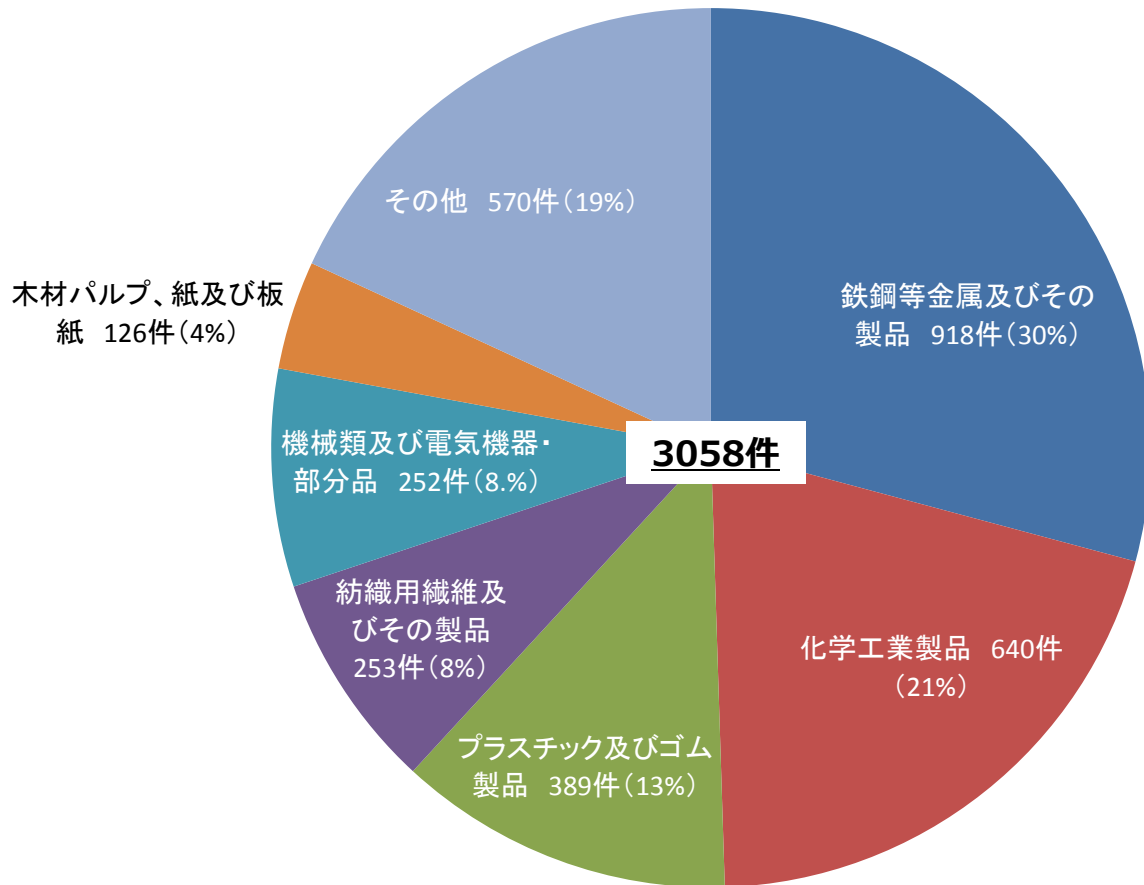
(件数)

(件数)

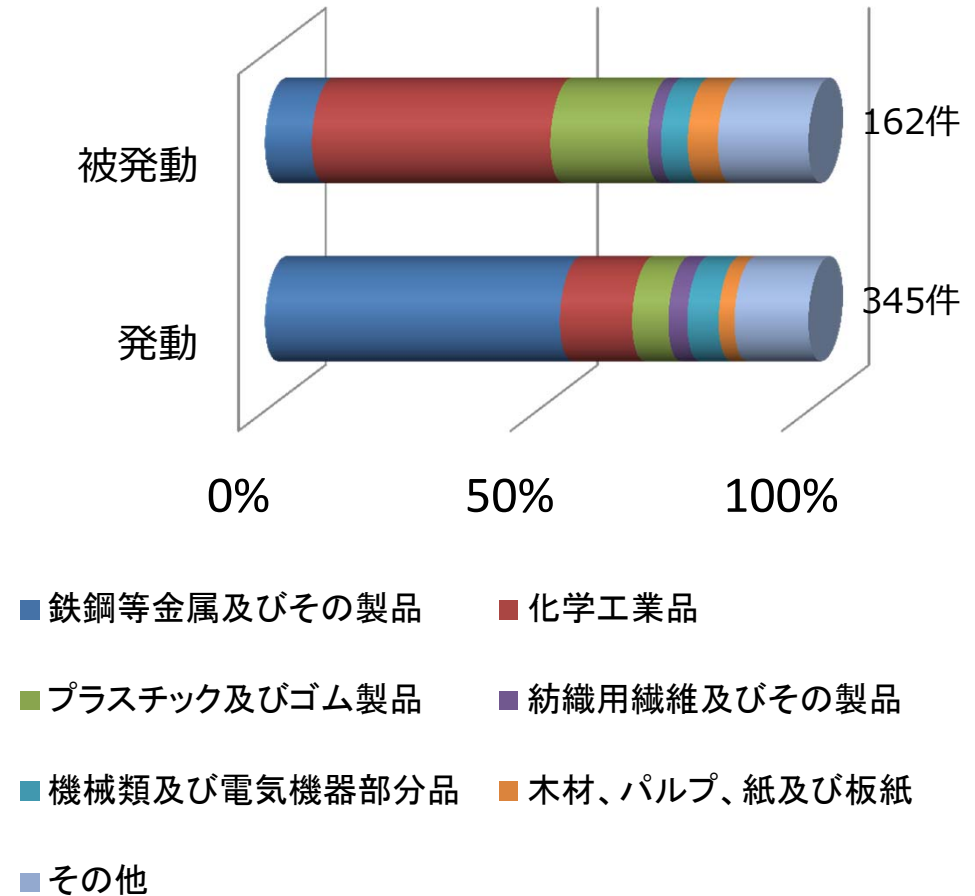
(出所)WTO統計

1. アンチダンピング措置を巡る状況（3）

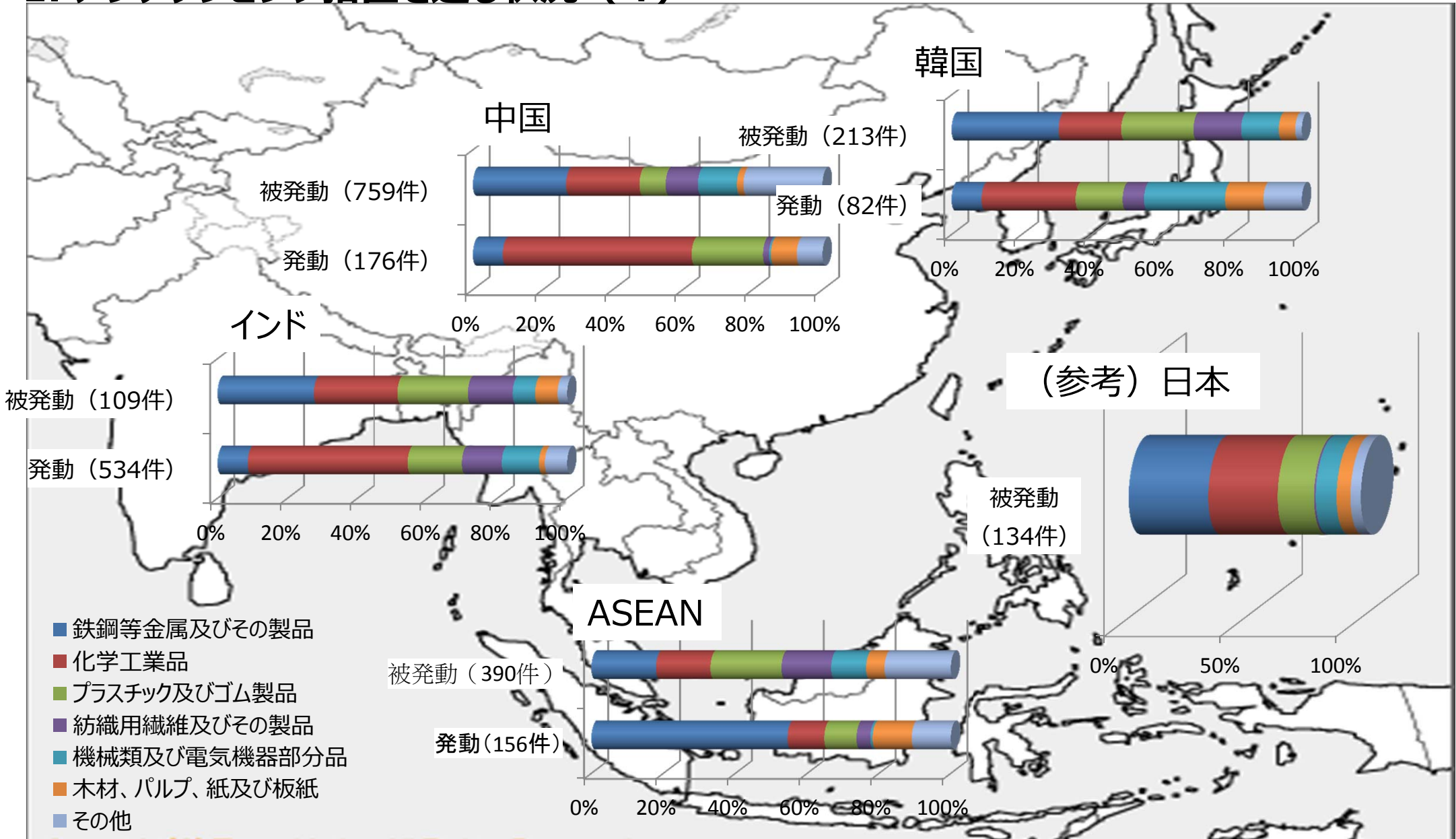
アンチ・ダンピング措置のセクター別発動件数
(1995-2014の累計)



米国AD措置のセクター別発動・被発動
(1995-2014累計)



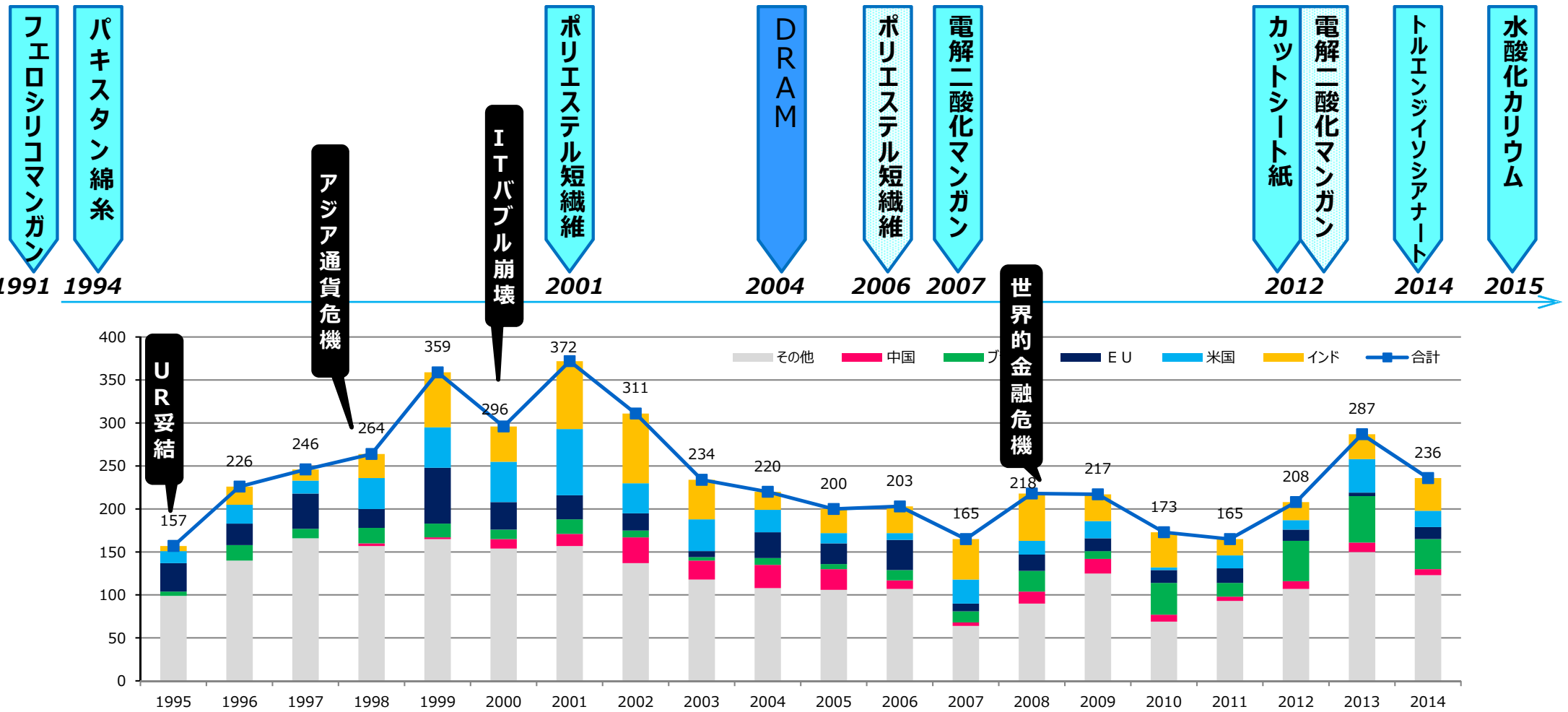
1. アンチダンピング措置を巡る状況（4）



2. 我が国の貿易救済措置活用状況

○WTO発足（1995年）以降、10件（5品目、10カ国）のアンチダンピング調査、1件の相殺関税調査を実施。

日本の調査案件

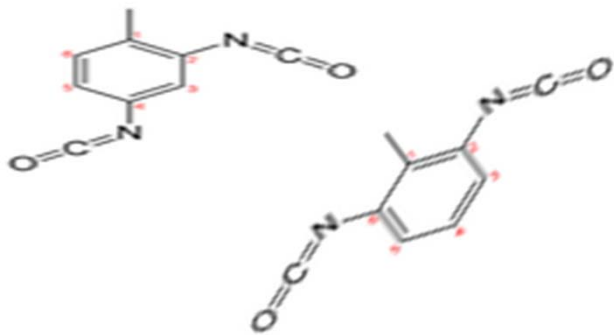


新規AD調査開始案件数の推移

(出所)WTO統計

3. 具体的な調査事例～TDIの場合～（1）

中華人民共和国産トルエンジイソシアナート（TDI）にかかる調査



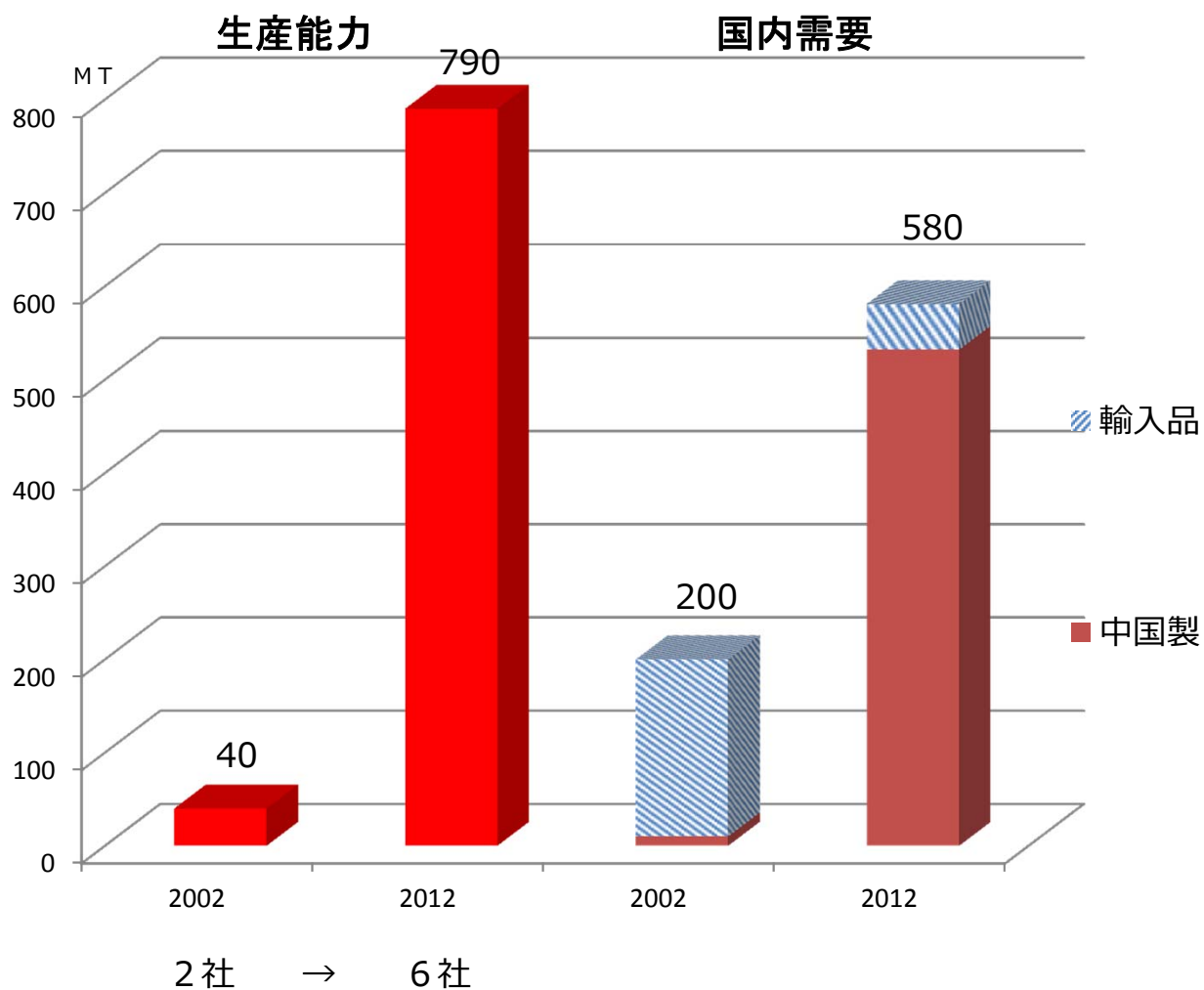
暫定措置

確定措置

- 申請日 平成25年12月17日
- 調査開始日 平成26年2月14日
- 暫定課税期間 平成26年12月25日～平成27年4月24日
- 暫定税率 69.4%
- 課税期間 平成27年4月25日～平成32年4月24日
- 税率 暫定税率に同じ。
- 製品概要 トルエンジイソシアナートとは、トルエンから製造される無色の液体で、ポリウレタンの原料として、主として自動車座席、寝具等の軟質フォーム等に使用。

3. 具体的な調査事例 ～T D I の場合～（2）

中国のTDI生産能力、国内需要の推移



2002年 中国が、米国、日本、韓国産 T D I に対する A D 調査開始

2003年 課税開始
 日本：12～60%
 米国：7～28%
 韓国：4～16%

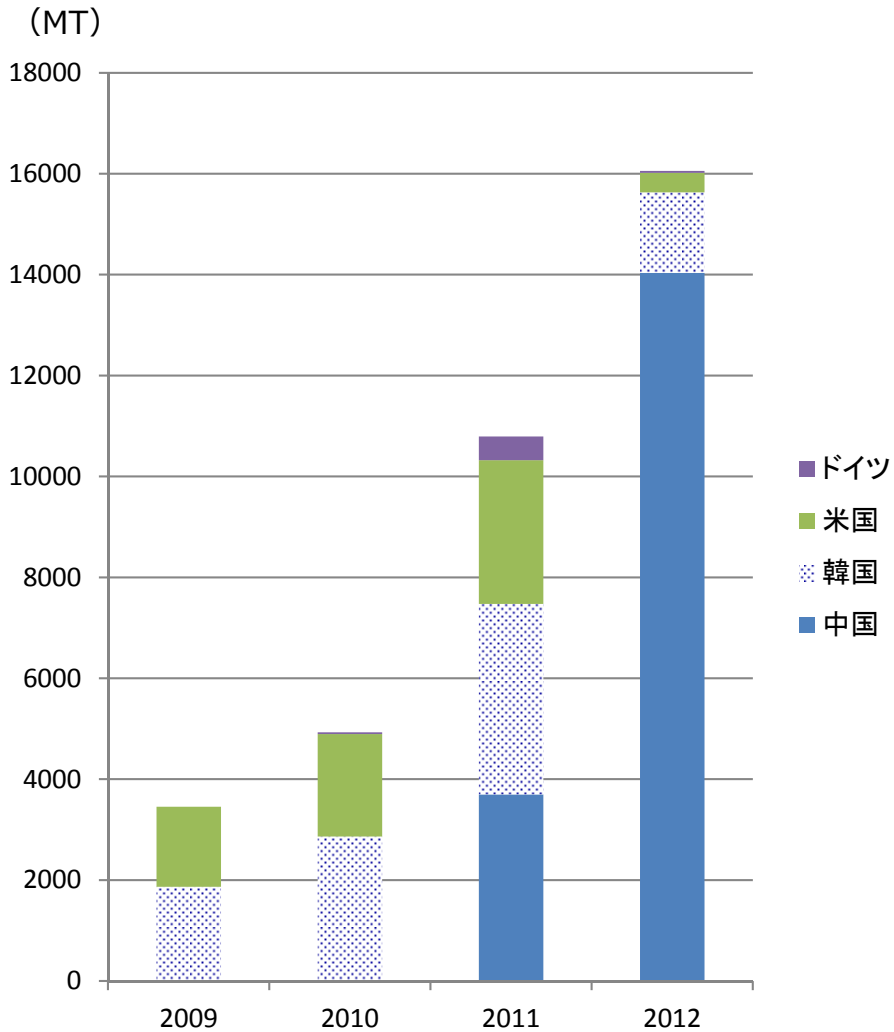
2012年 中国が E U に対する A D 調査開始

2013年 課税開始
 E U：7～38%

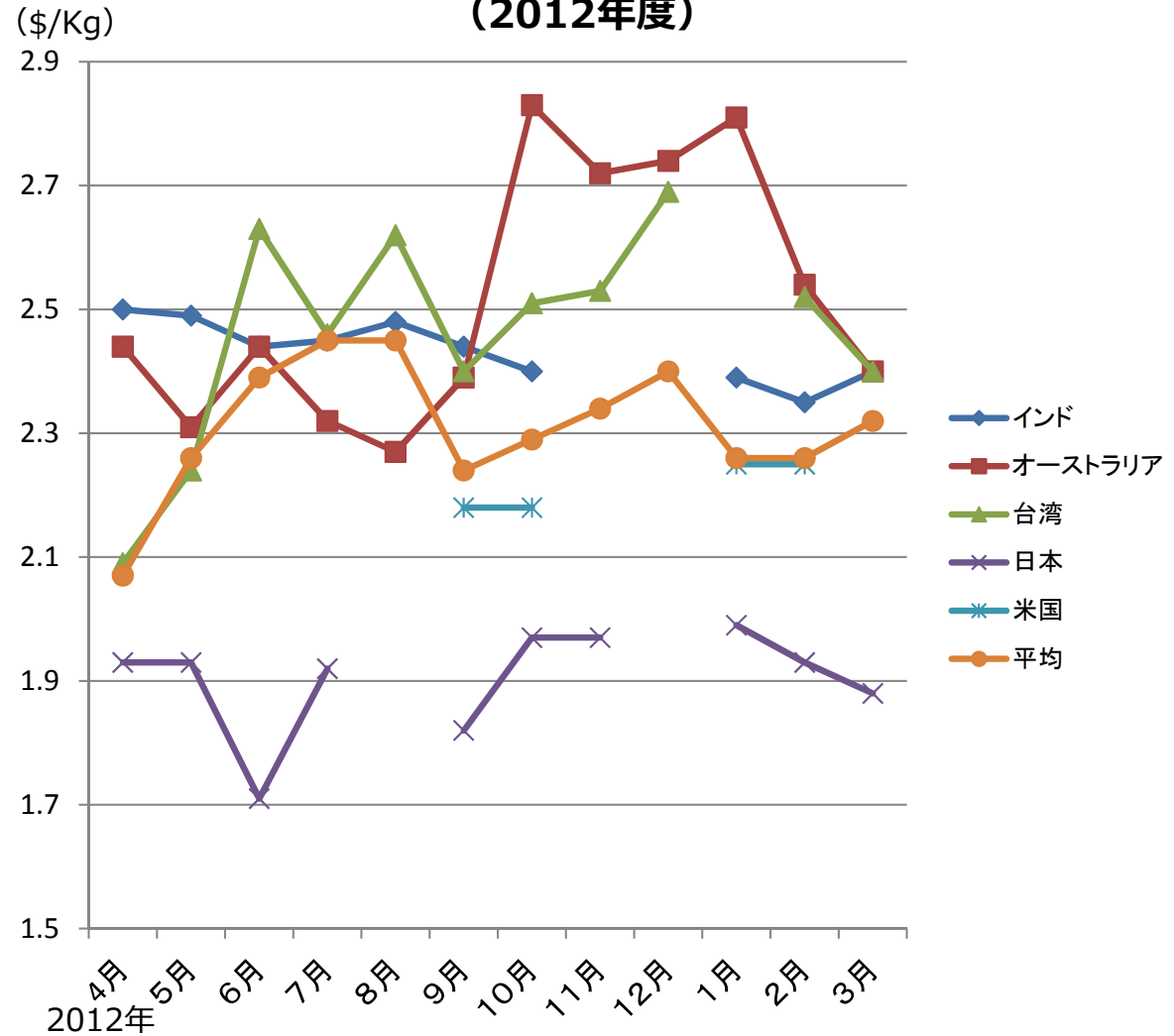
2014年 日本、米国、韓国に対する課税終了

3. 具体的な調査事例～T D I の場合～（3）

トルエンジイソシアナートの輸入量の推移

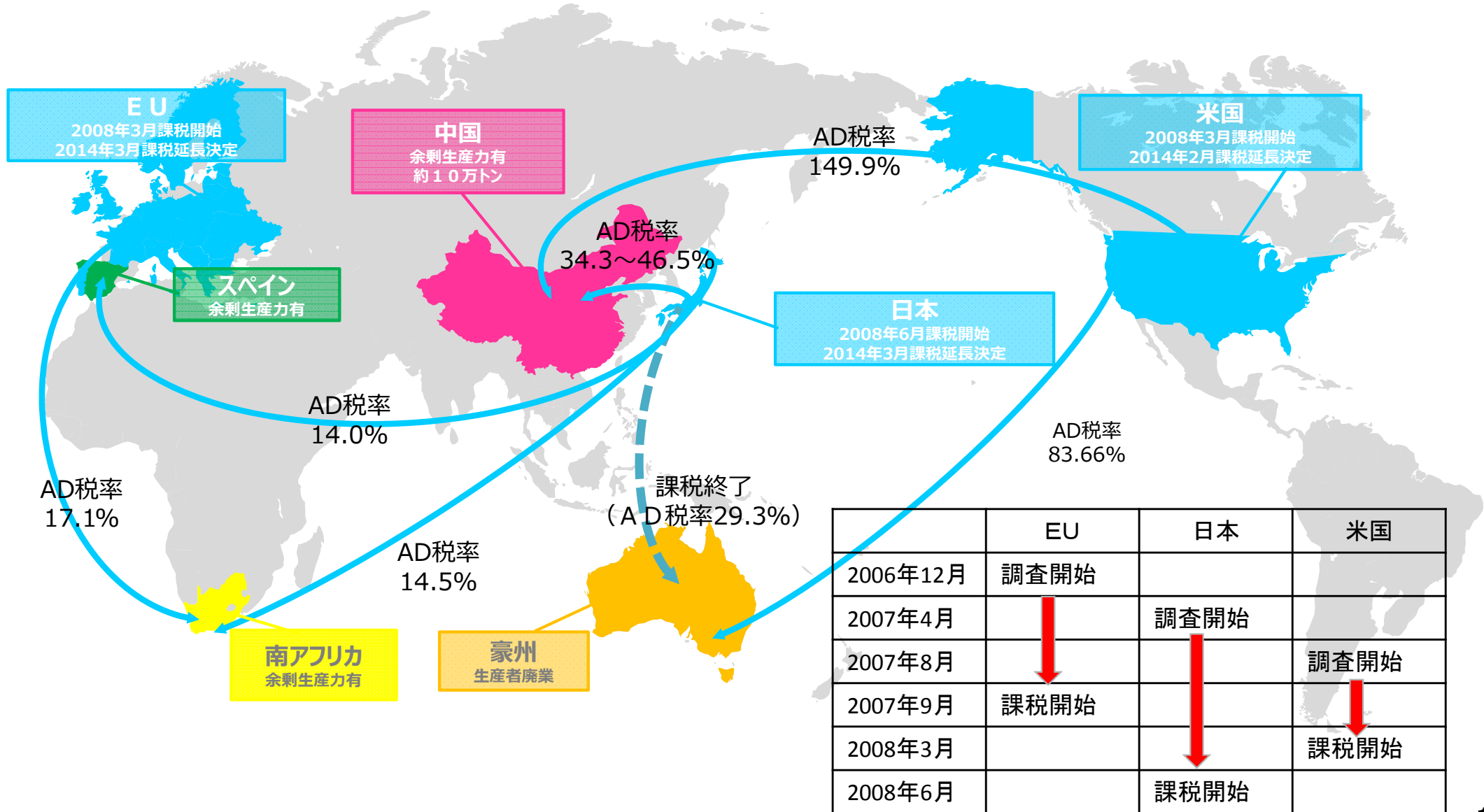


中国産トルエンジイソシアナートの国別月別輸出価格 (2012年度)



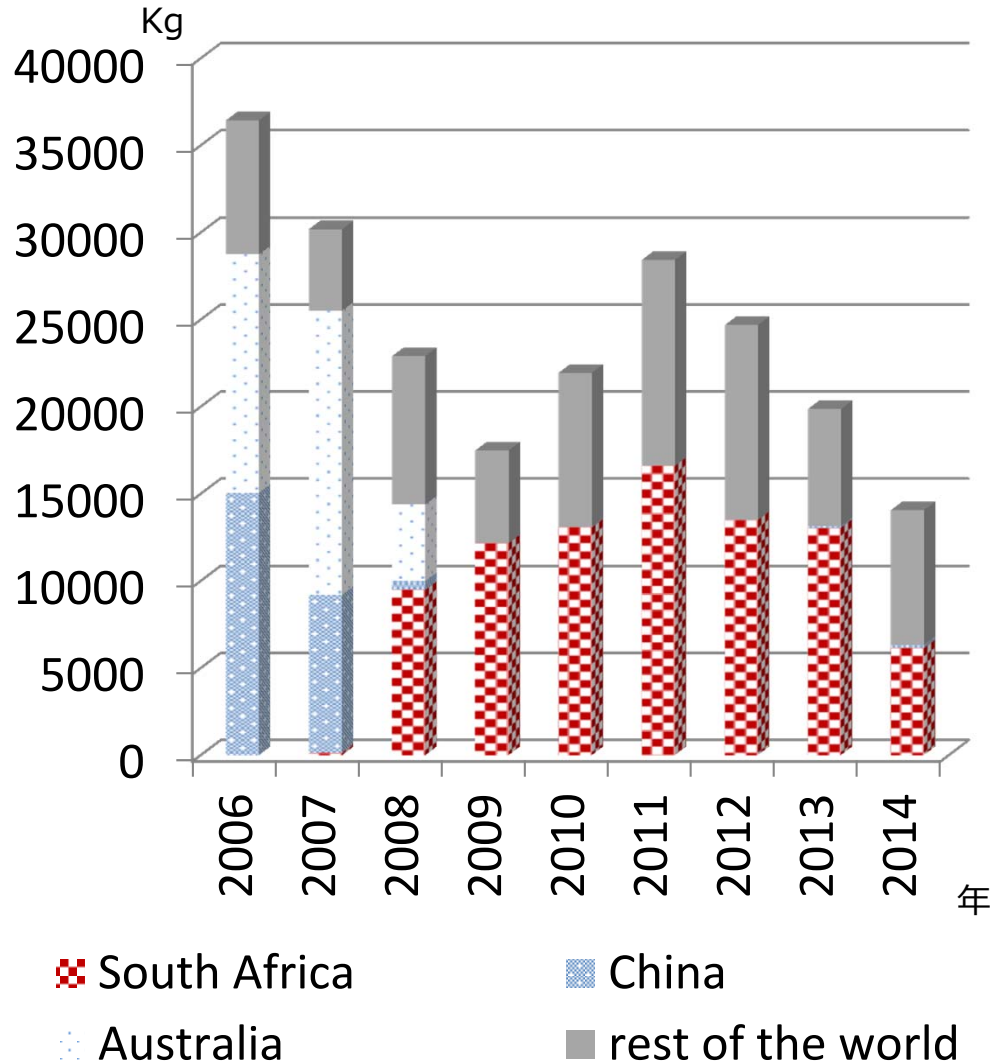
4. 課税の効果 ～EMDの場合～ (1)

世界における電解二酸化マンガンへのA D措置発動状況

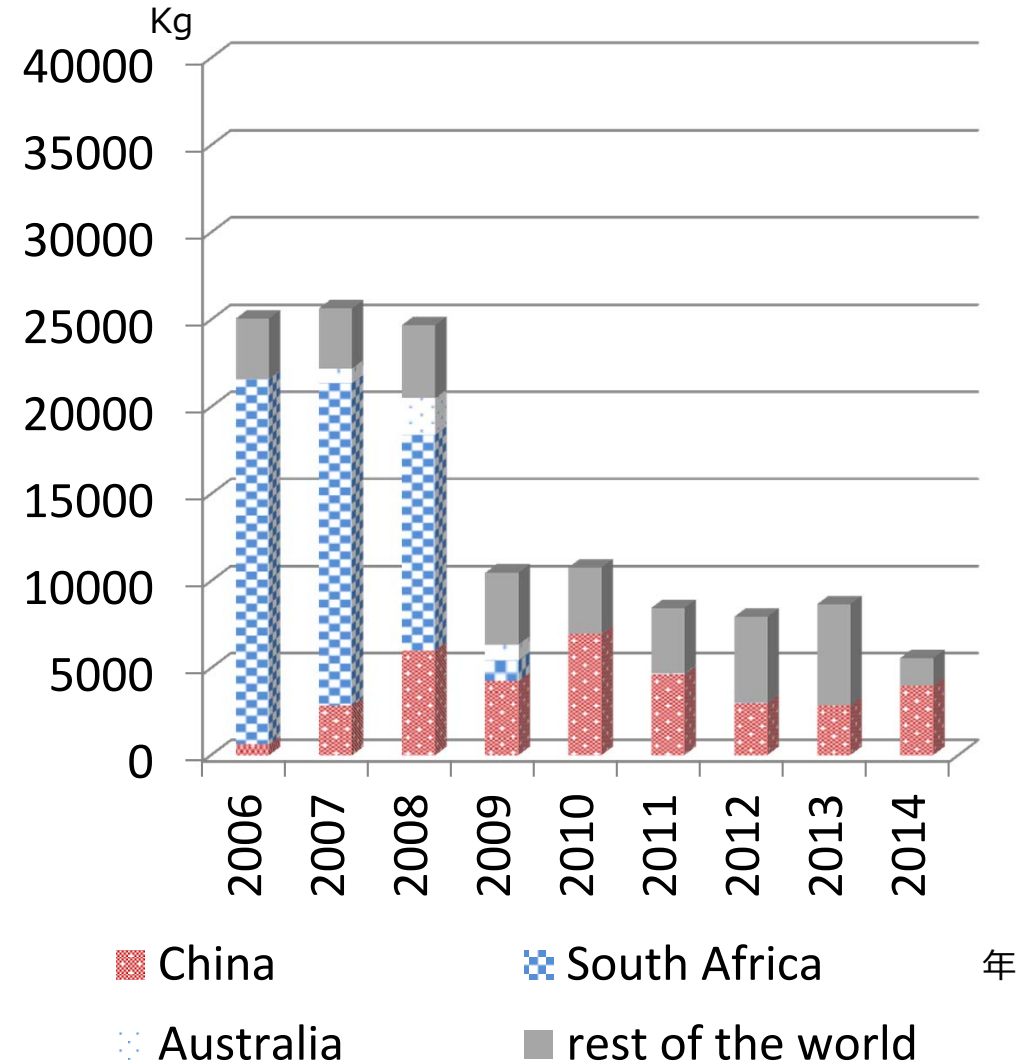


4. 課税の効果 ～EMDの場合～ (2)

米国のEMD輸入量推移

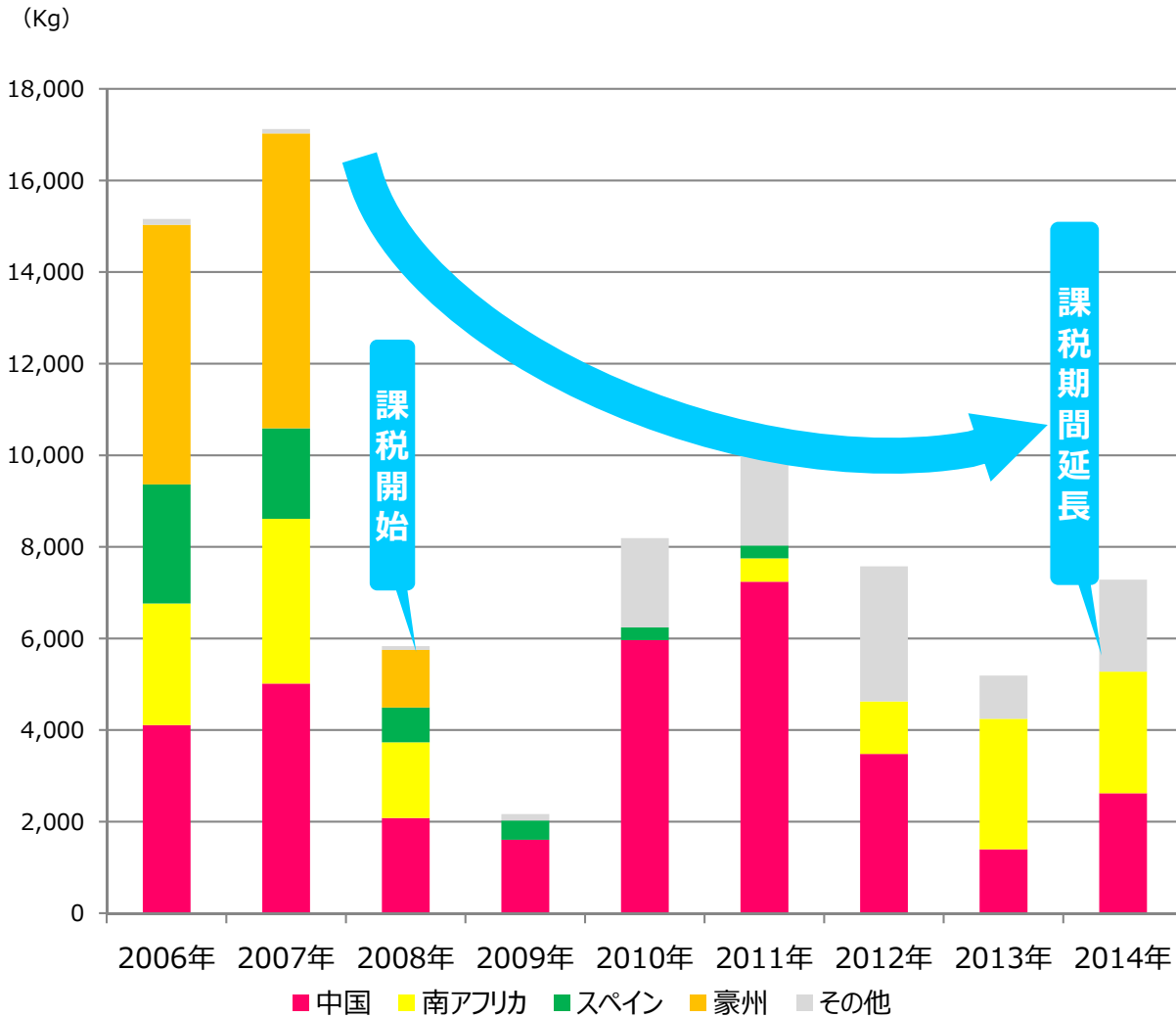


EUのEMD輸入量推移

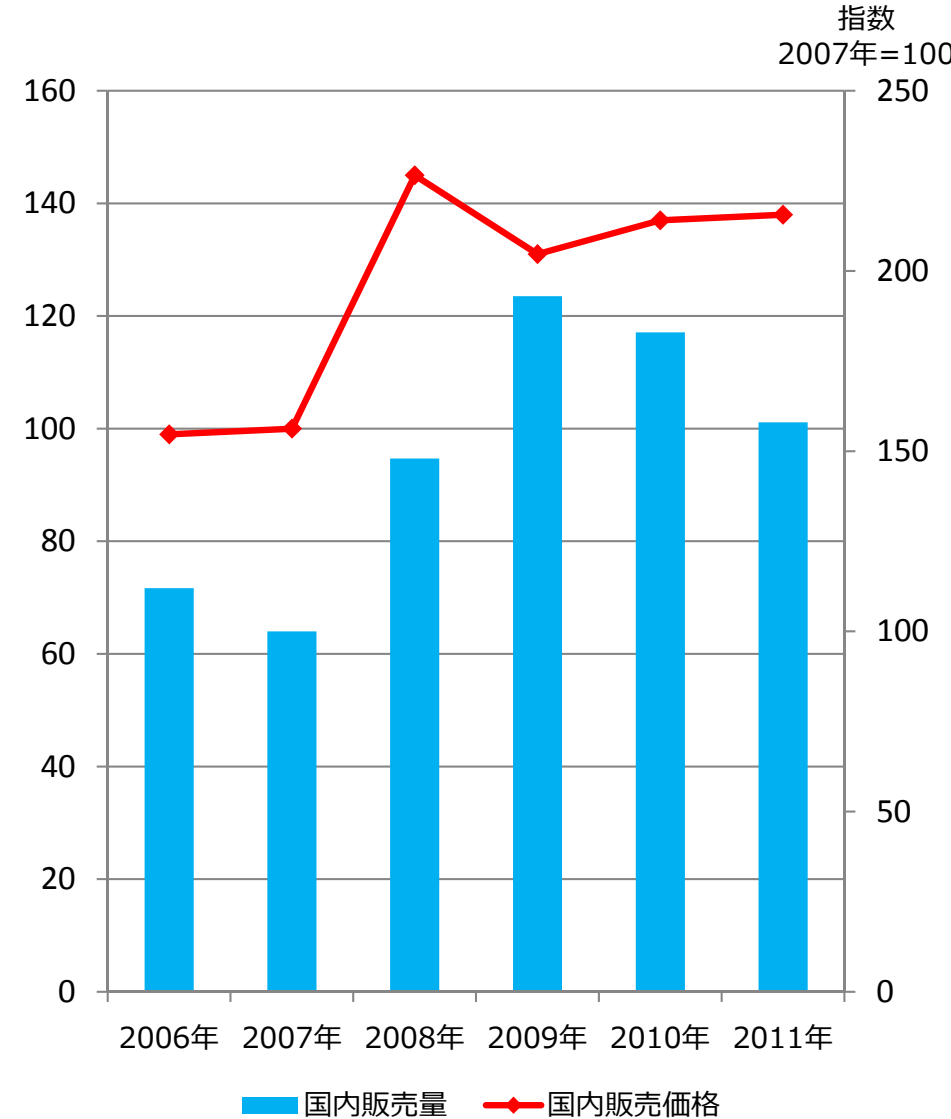


4. 課税の効果 ～EMDの場合～ (3)

電解二酸化マンガン輸入量の推移



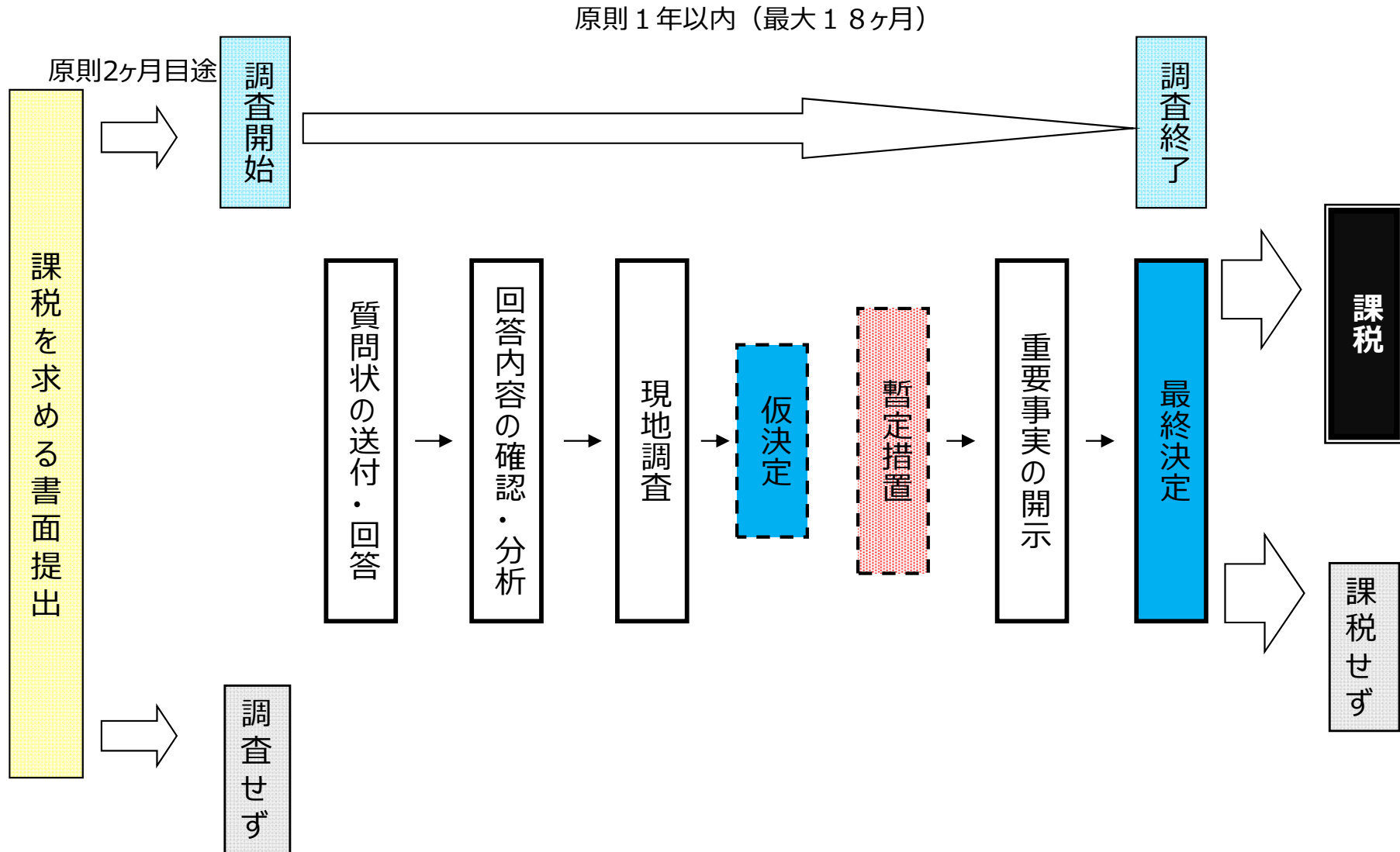
本邦生産者国内販売量、販売価格の推移



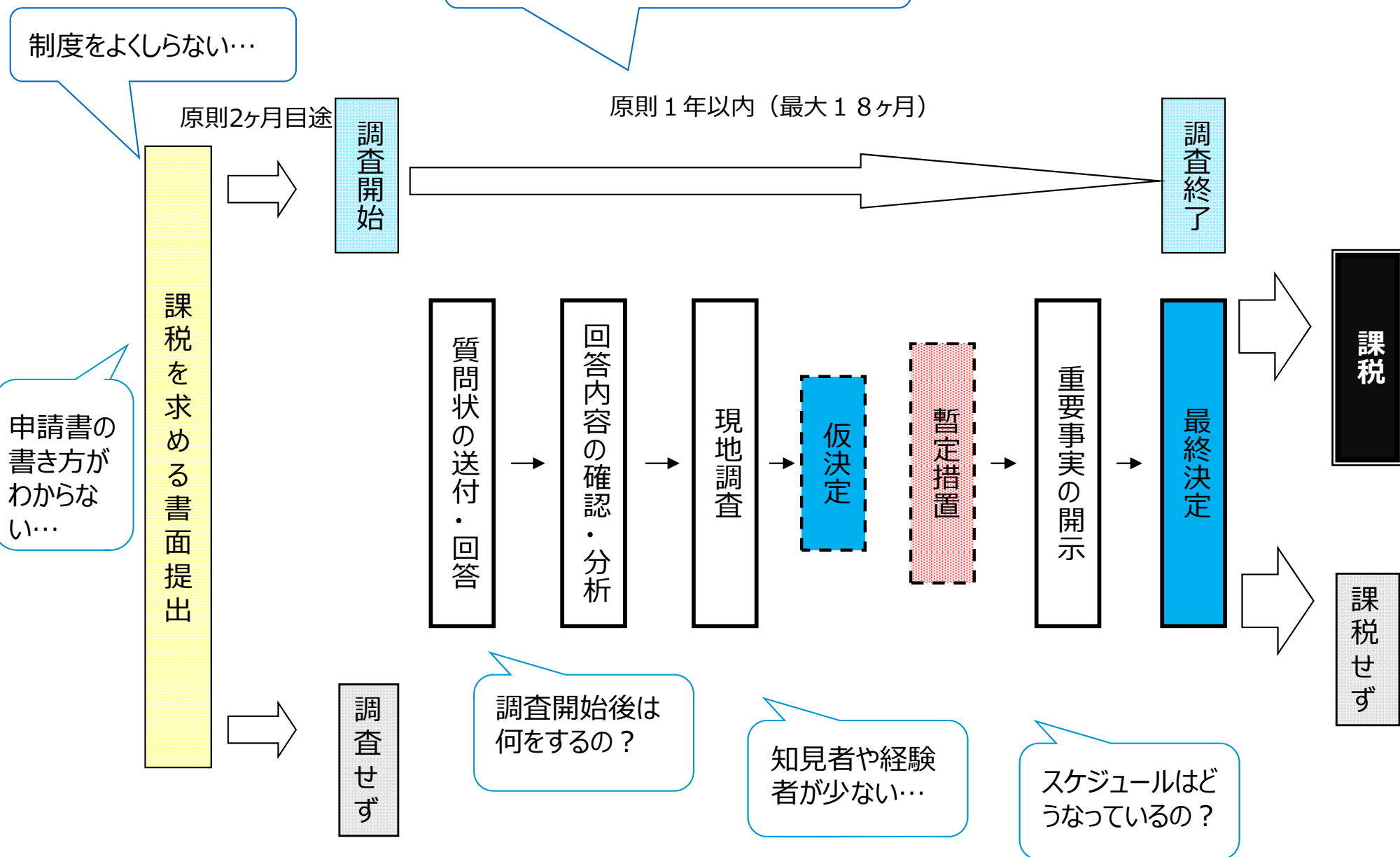
5. 我が国の調査体制

- 財務大臣、経済産業大臣、調査対象貨物の産業所管大臣が協議の上決定。
- 各省職員から成る調査担当者団が調査を実施。
- 申請書(課税の求め)、証拠、意見等の受理は財務省。
- 経済産業省と財務省には調査を本務とする組織有り(経済産業省貿易管理部特殊関税等調査室、財務省関税局特殊関税調査室)

6. 調査の流れ



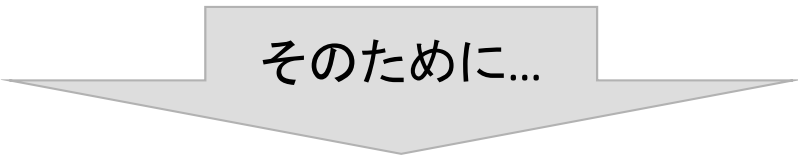
6. 調査の流れ



7. 制度改善の取り組み

－ 目指すべき方向性 －

- W T O 統合的にグローバルスタンダードでの制度運用
- A D (W T O ルールの活用) が、日本の産業界にとって選択肢の一つとなるよう



そのために...

1. 申請環境を整備
2. A D 調査プロセスをわかりやすく (透明性の向上、適正手続きの強化)
3. 産業界等への説明強化
4. 調査の質の向上

8. 具体的な取り組み内容（1）～申請環境の整備～

○申請書記載事項を精査し、モデル申請書を作成。経済産業省WEBにて公表中。

→ 申請書のイメージをつかむことで、自ら作成することも可能に

○申請準備段階と調査開始段階での作業の重複を排除し、調査手続きを合理化。今後、申請の手引きを改訂して、申請にかかるガイダンスを充実。

→ データ収集作業の重複を排除することで、申請者等の負担を軽減

○不当廉売関税調査の「申請適格」等の改正について「関税改正要望」として財務省に要求中（平成28年度関税改正要望中）

→ 団体申請にかかる構成員要件等を見直し

8. 具体的な取り組み内容（2）～A D調査プロセスをわかりやすく～

○仮決定の積極活用（中間報告書の早期公表）

→ 過去には調査開始から約14ヶ月を要したものが、直近では約10ヶ月に

○質問状のWEB公開

○営業上の秘密（非公開）として取り扱われる内容の基準を作成・明確化

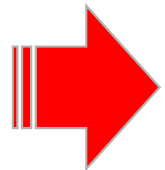
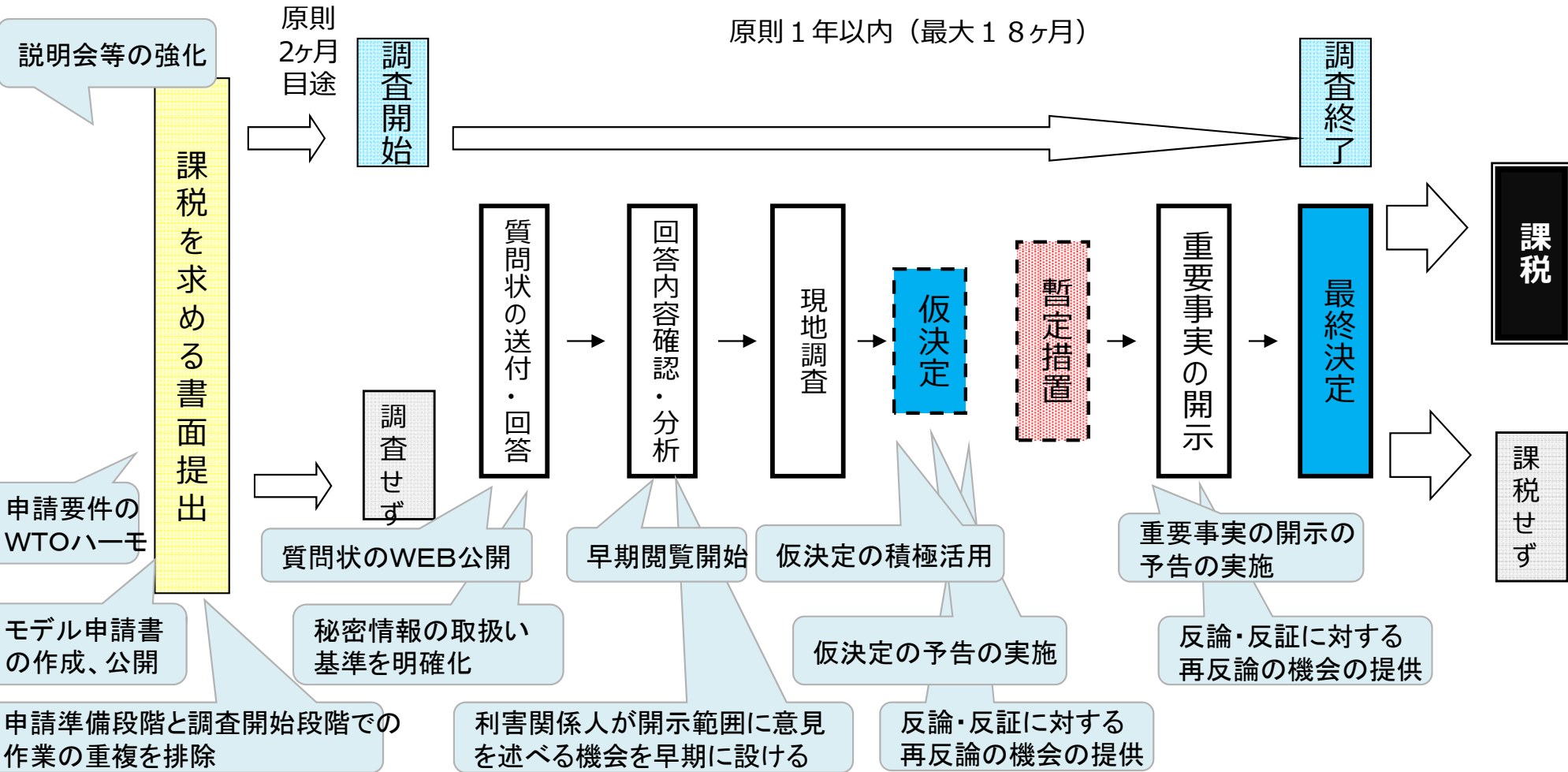
○仮決定及び重要事実の開示の日程の予告（10日程度前に）

→ 利害関係人が調査にコミットしやすく

○再反論の機会等利害関係者の意見表明機会を拡充

→ 利害関係人が調査で考慮される証拠等を閲覧し、意見を表明できる機会がさらに充実

9. 制度改善後の調査の流れ



- ✓ 申請準備期間の短縮、全体としての負担軽減
- ✓ 閲覧開始時期の前倒し → 閲覧開始後の意見表明期間が従来よりも長期化
- ✓ 調査プロセスの透明性向上
- ✓ 調査開始から仮決定までの期間の短縮

10. おわりに

- 2015年は、日本のGATT加盟から60年、WTO設立20周年。
- WTO協定は国際貿易のルール。WTOルールが世界の自由貿易体制を支えている。
- WTOルールを活用し、ルールに基づく公正な市場競争環境の実現を。

経済産業省 貿易経済協力局 特殊関税等調査室
貿易救済措置相談窓口

(TEL) 03-3501-3462

(FAX) 03-3501-0992

(E-mail) qqfcbk@meti.go.jp

(経済産業省貿易救済措置ホームページアドレス)

http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html

(参考) 我が国の貿易救済措置案件

我が国のAD調査案件一覧

対象貨物	対象国	課税状況	税率
フェロシリコマンガ	中国 ルウエー 南ア	課税終了 (H5.2.3~H10.1.31)	5社 4.5~19.1% その他 27.2% 新規事業者 8.9% (価格約束: 2社)
綿糸	パキスタン	課税終了 (H7.8.4~H12.7.31)	9社 2.1~7.9% 8社 課税せず その他 9.9%
ポリエステル短繊維	韓国 台湾	課税終了 (H14.7.26~ H24.6.28)	韓国 1社 6.0% 4社 課税せず その他 13.5% 台湾 全社 10.3%
ポリエステル短繊維 (延長)	韓国 台湾	課税終了 (H14.7.26~ H24.6.28)	同上
電解二酸化 マンガ	スペイン 南ア 中国 豪州	課税中 (H20.6.14~)	南アフリカ 14.5% 中国 1社 34.3% その他 46.5% 豪州 29.3% スペイン 14.0%
カットシート紙	インドネシア	課税せず調査終了 (H25.6.26)	n.a.
電解二酸化 マンガ(延長)	スペイン 南ア 中国	課税中 (H20.6.14~)	南アフリカ 14.5% 中国 1社 34.3% その他 46.5% スペイン 14.0%
トルエンジイソシアナート	中国	課税中 (H26.12.25~)	中国 69.4%
水酸化カリウム	中国 韓国	現在調査中	

我が国のCVD調査案件一覧

対象貨物	対象国	課税状況	税率
ダイミック・ランダム・ア ケス・メモリー (DRAM)	韓国	課税終了 (H18.1.27~ H21.4.22)	ハニックス1社 当初 27.2% 変更後 9.1% レビュー後 廃止

我が国のSG調査案件一覧

対象貨物	課税状況	税率
ねぎ 生しいたけ 置表	暫定措置発動の後、 課税せず調査終了 (H13.12.21)	※暫定措置時 ねぎ 輸入割当量: 5383トン 追加関税率: 225円/kg (256%相当) 生しいたけ 輸入割当量: 8003トン 追加関税率: 635円/kg (266%相当) 置表: 輸入割当量: 7949トン 追加関税率: 306円/kg (106%相当)

日本における貿易救済措置： アンチ・ダンピング措置を中心として

経済産業省貿易管理部特殊関税等調査室

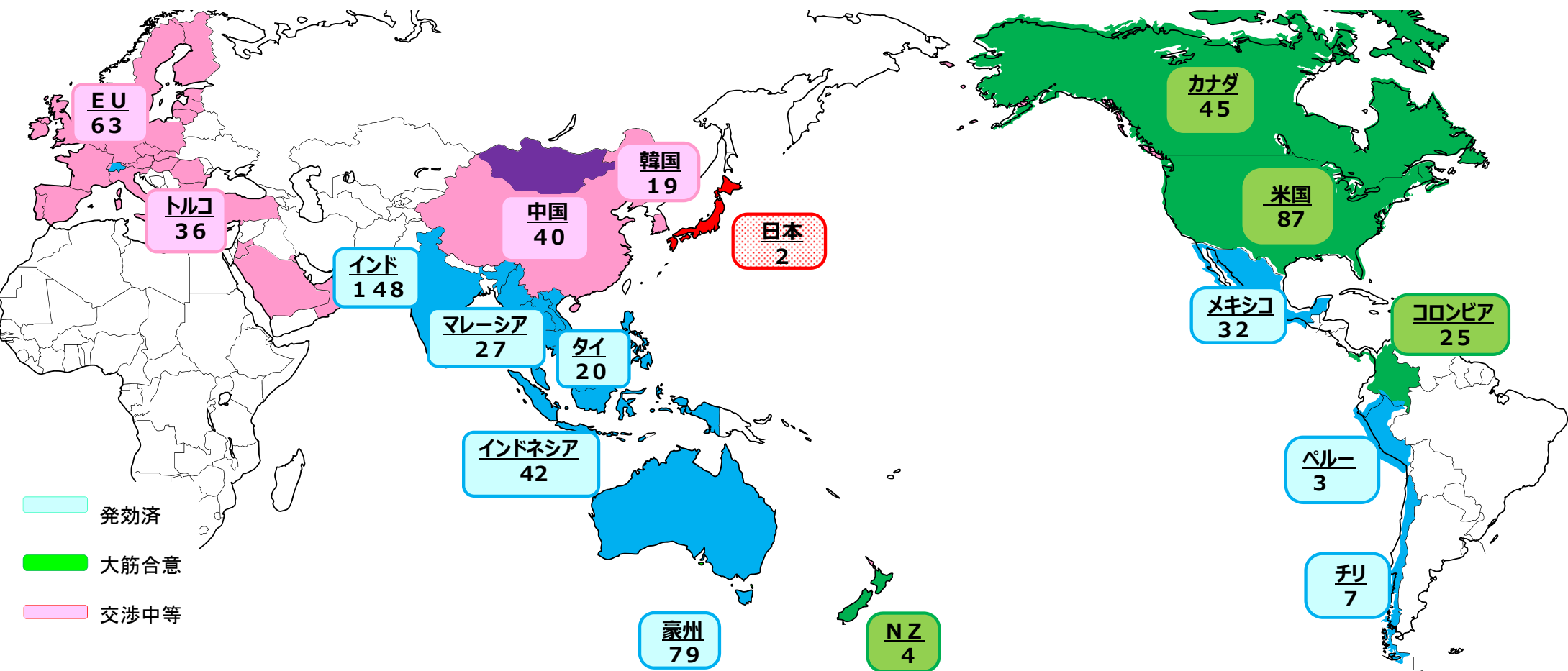
太田 知子

2015年11月4日

1. アンチダンピング措置を巡る状況（1）

- アンチ・ダンピング（AD）は、不公正な貿易取引に対抗するためW T O協定上認められた関税措置。
- 世界的には年間200件以上の調査が開始されているが、日本ではほとんど活用されていない。

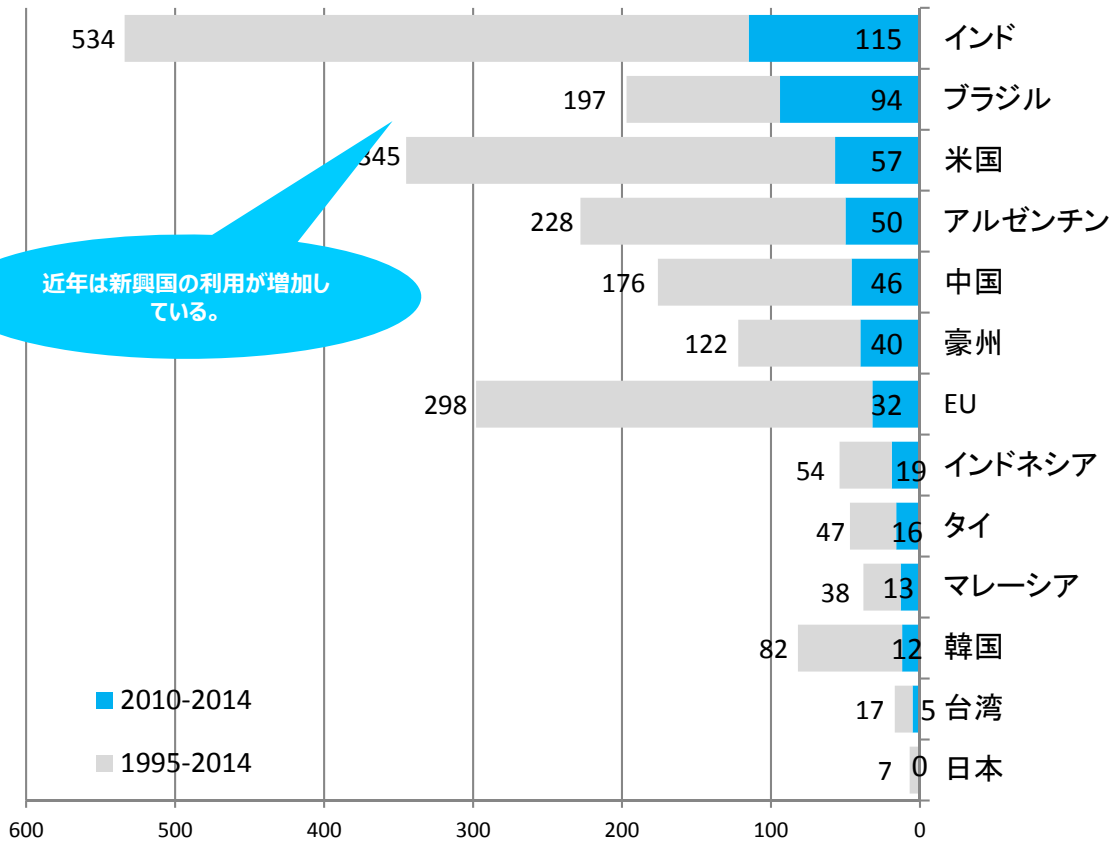
我が国 E P A パートナーの過去5年間のアンチ・ダンピング関税措置調査開始件数（2010-2014年）



- 発効済（13カ国1地域）：シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリア、メキシコ、チリ、ペルー、スイス
- 署名済（1カ国）：モンゴル
- 交渉中等（カ国6地域）：韓国、日中韓、R C E P（東アジア地域包括的経済連携）、G C C（湾岸協力理事会）、トルコ、EU、カナダ、コロンビア、T P P

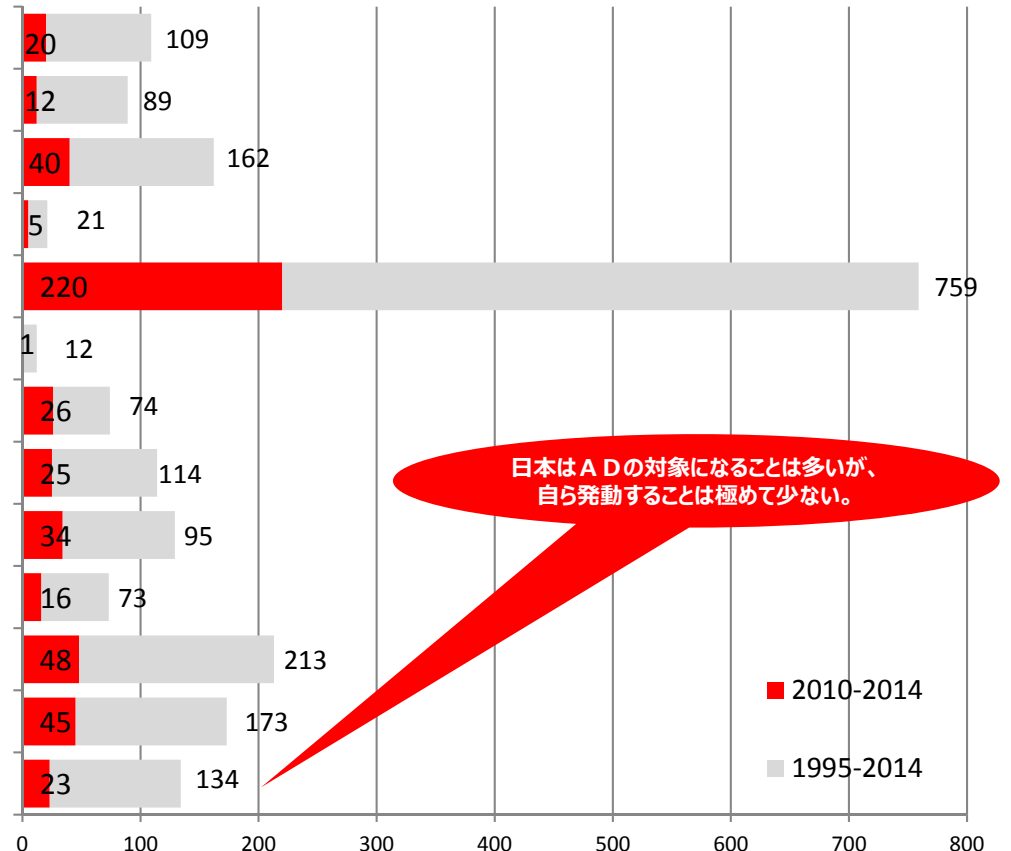
1. アンチダンピング措置を巡る状況（2）

AD措置国別発動件数 1995-2014



近年は新興国の利用が増加している。

AD措置国別被発動件数 1995-2014



日本はADの対象になることは多いが、自ら発動することは極めて少ない。

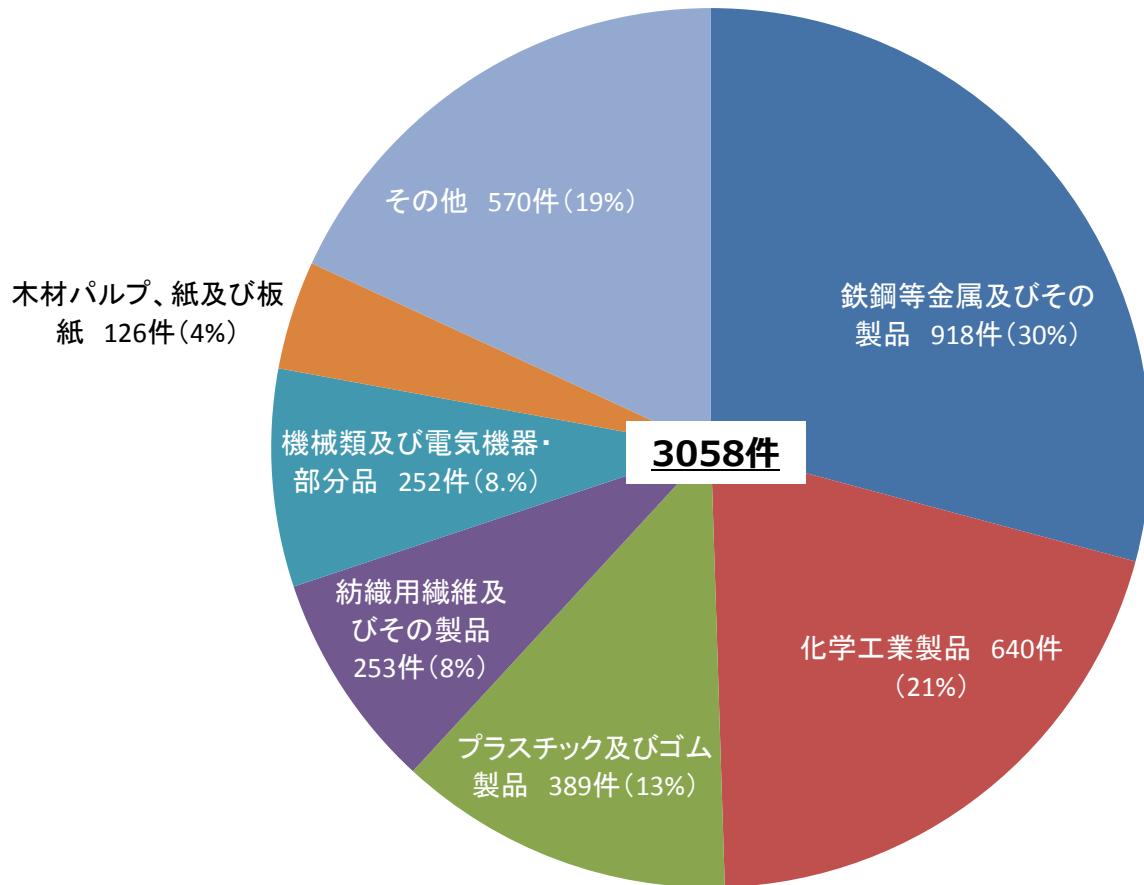
(件数)

(件数)

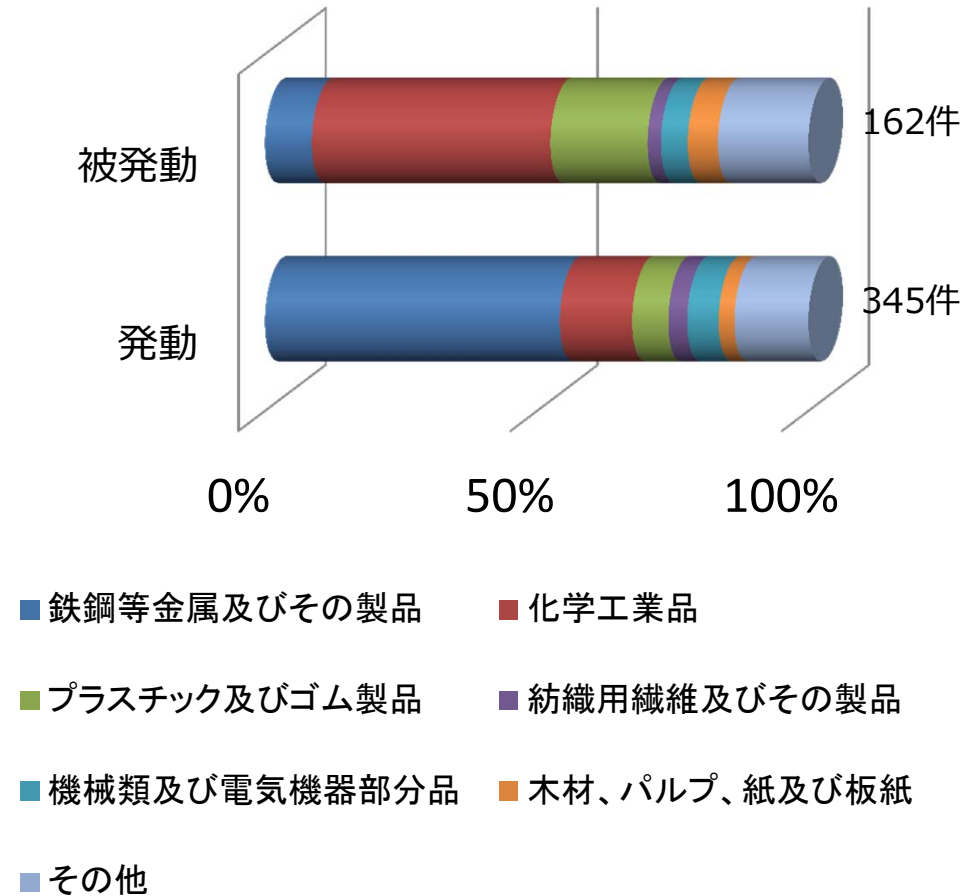
(出所)WTO統計

1. アンチダンピング措置を巡る状況（3）

アンチ・ダンピング措置のセクター別発動件数
(1995-2014の累計)

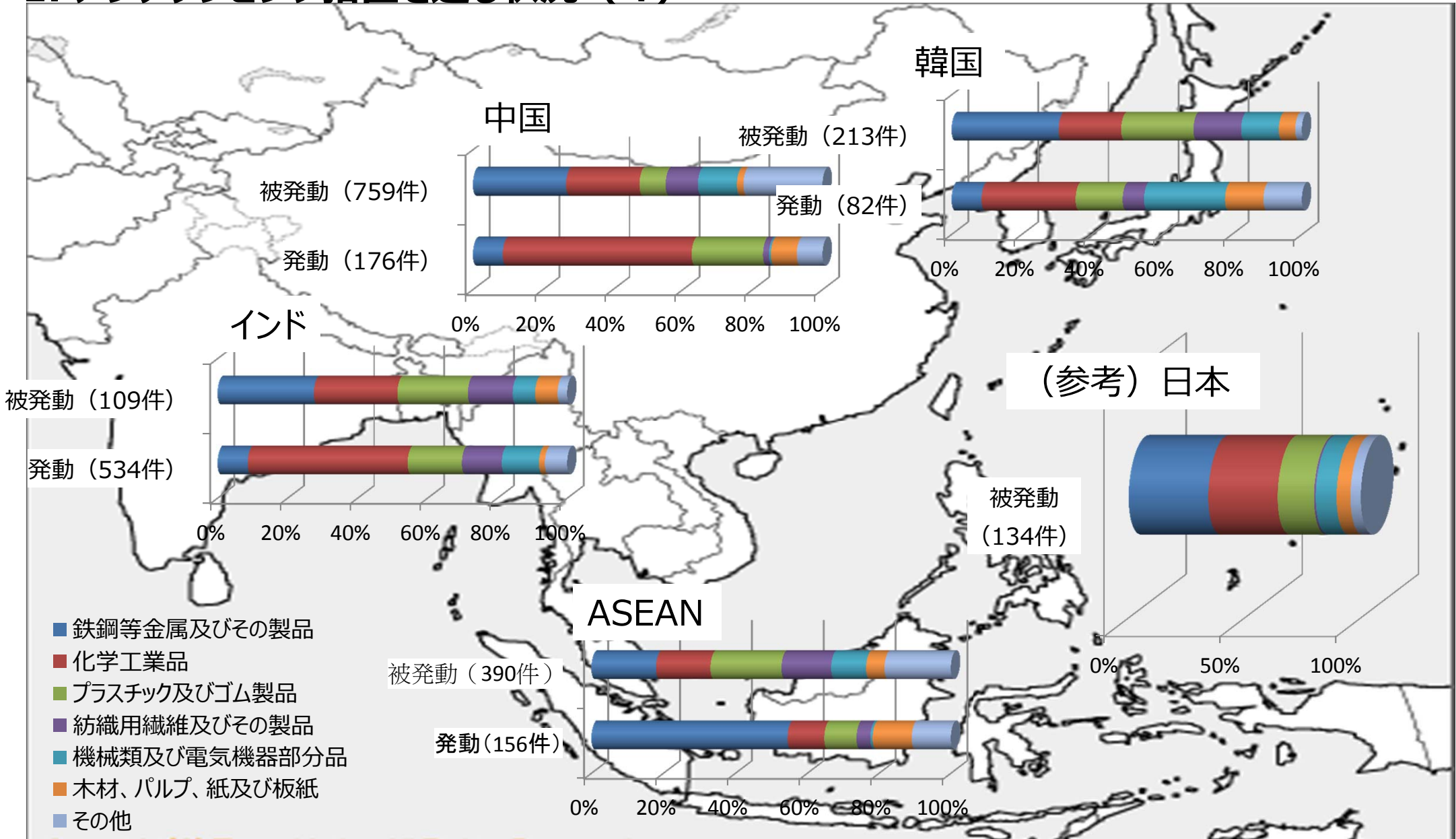


米国AD措置のセクター別発動・被発動
(1995-2014累計)



(出所)WTO統計

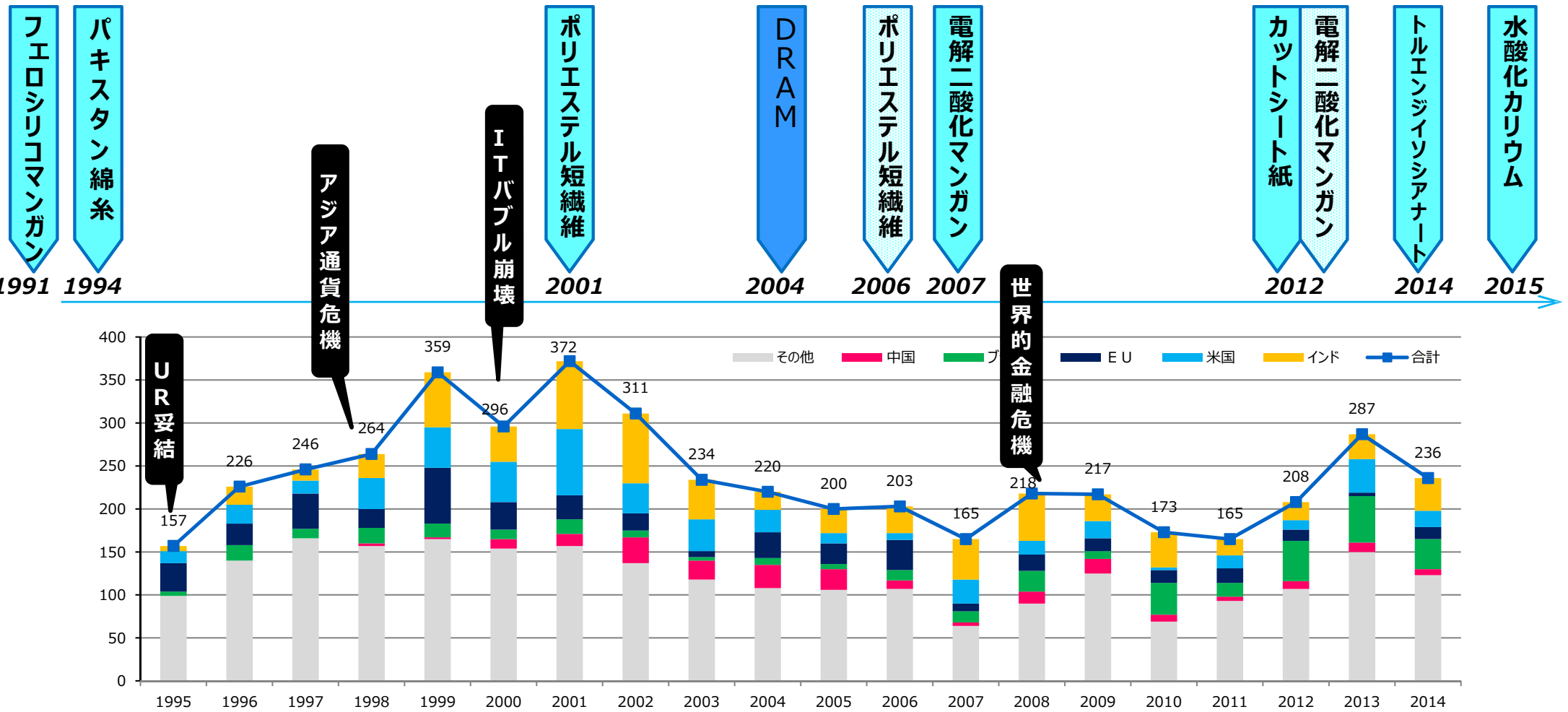
1. アンチダンピング措置を巡る状況（4）



2. 我が国の貿易救済措置活用状況

○WTO発足（1995年）以降、10件（5品目、10カ国）のアンチダンピング調査、1件の相殺関税調査を実施。

日本の調査案件

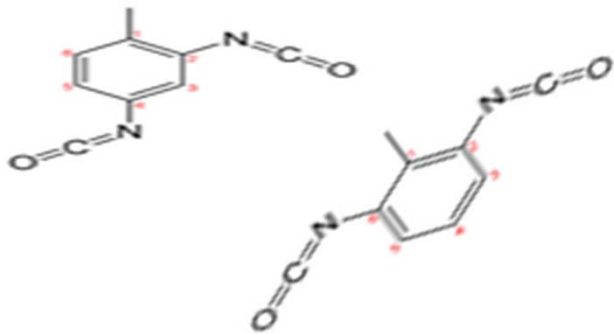


新規AD調査開始案件数の推移

(出所)WTO統計

3. 具体的な調査事例～TDIの場合～（1）

中華人民共和国産トルエンジイソシアナート（TDI）にかかる調査



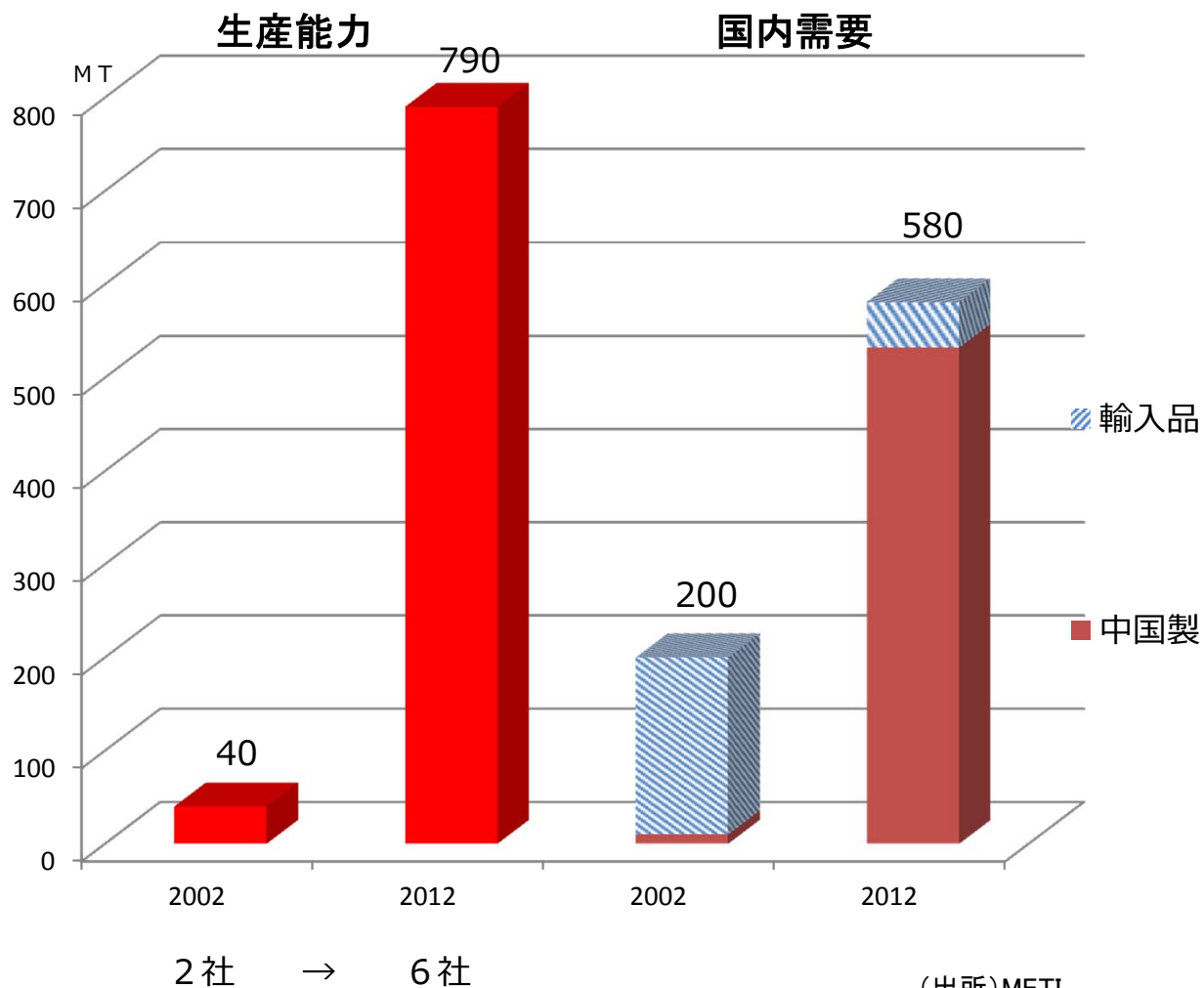
暫定措置

確定措置

- 申請日 平成25年12月17日
- 調査開始日 平成26年2月14日
- 暫定課税期間 平成26年12月25日～平成27年4月24日
- 暫定税率 69.4%
- 課税期間 平成27年4月25日～平成32年4月24日
- 税率 暫定税率に同じ。
- 製品概要 トルエンジイソシアナートとは、トルエンから製造される無色の液体で、ポリウレタンの原料として、主として自動車座席、寝具等の軟質フォーム等に使用。

3. 具体的な調査事例 ～T D I の場合～ (2)

中国のTDI生産能力、国内需要の推移



(出所)METI

2002年 中国が、米国、日本、韓国産 T D I に対する A D 調査開始

2003年 課税開始
 日本：12～60%
 米国：7～28%
 韓国：4～16%

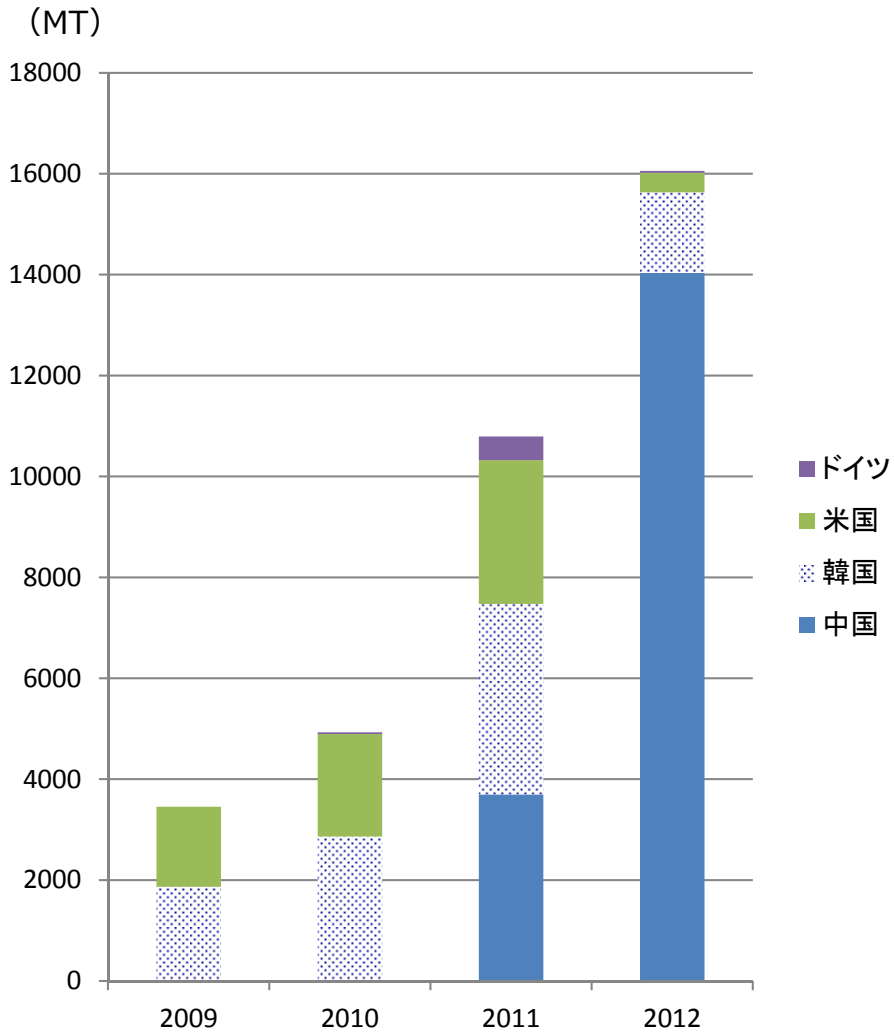
2012年 中国が E U に対する A D 調査開始

2013年 課税開始
 E U：7～38%

2014年 日本、米国、韓国に対する課税終了

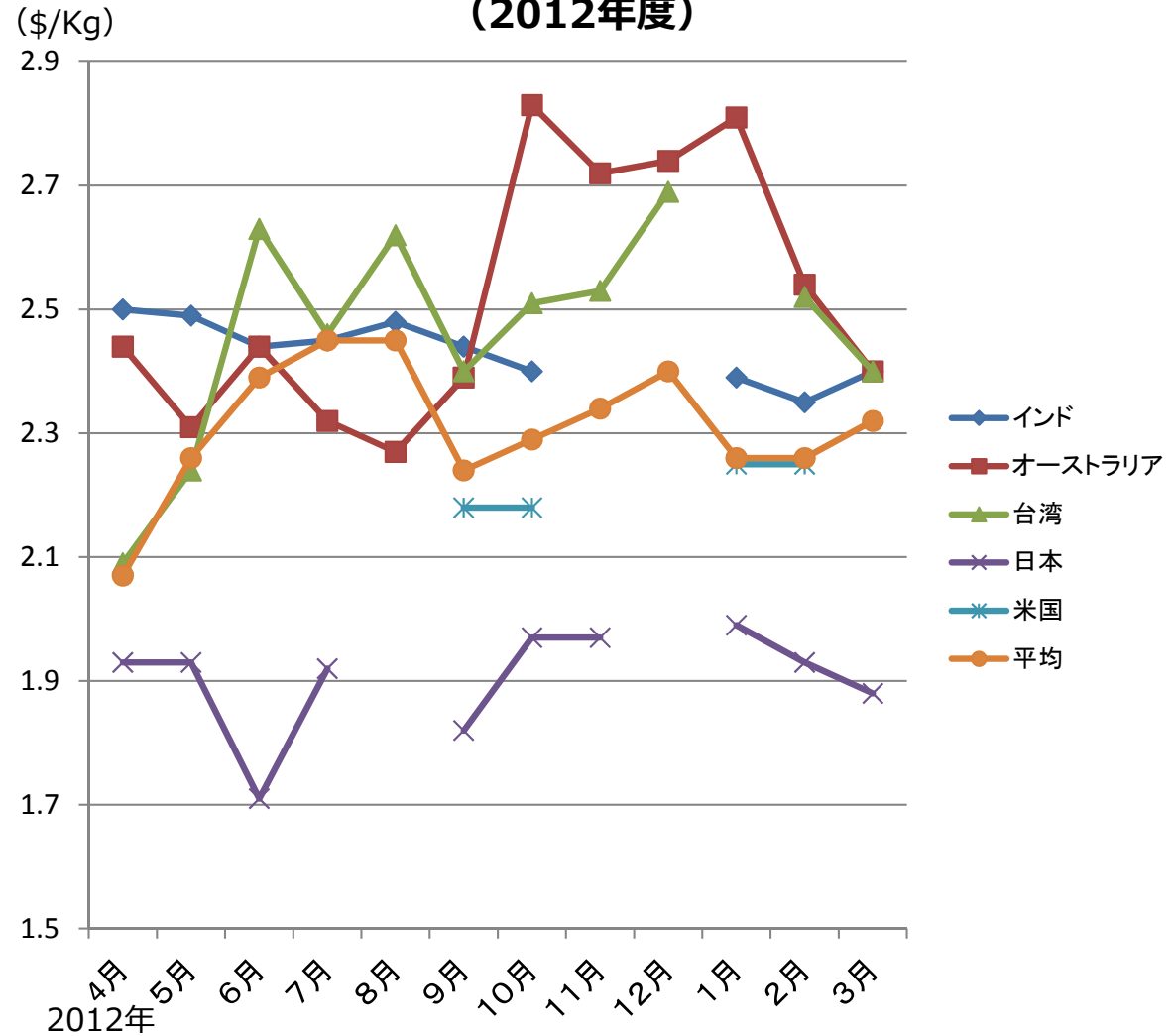
3. 具体的な調査事例～T D I の場合～（3）

トルエンジイソシアナートの輸入量の推移



(出所)通関統計

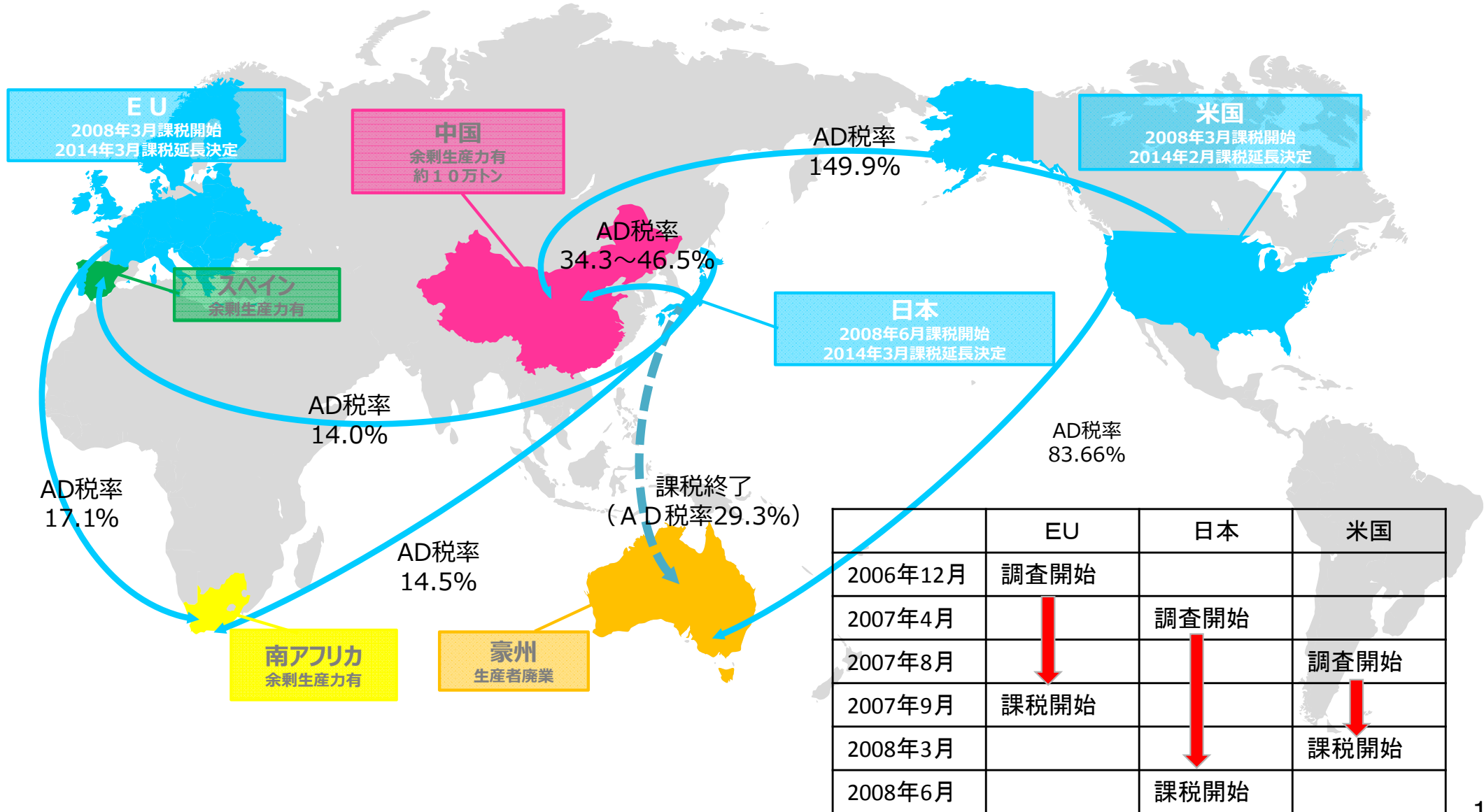
中国産トルエンジイソシアナートの国別月別輸出価格 (2012年度)



(出所)China custom

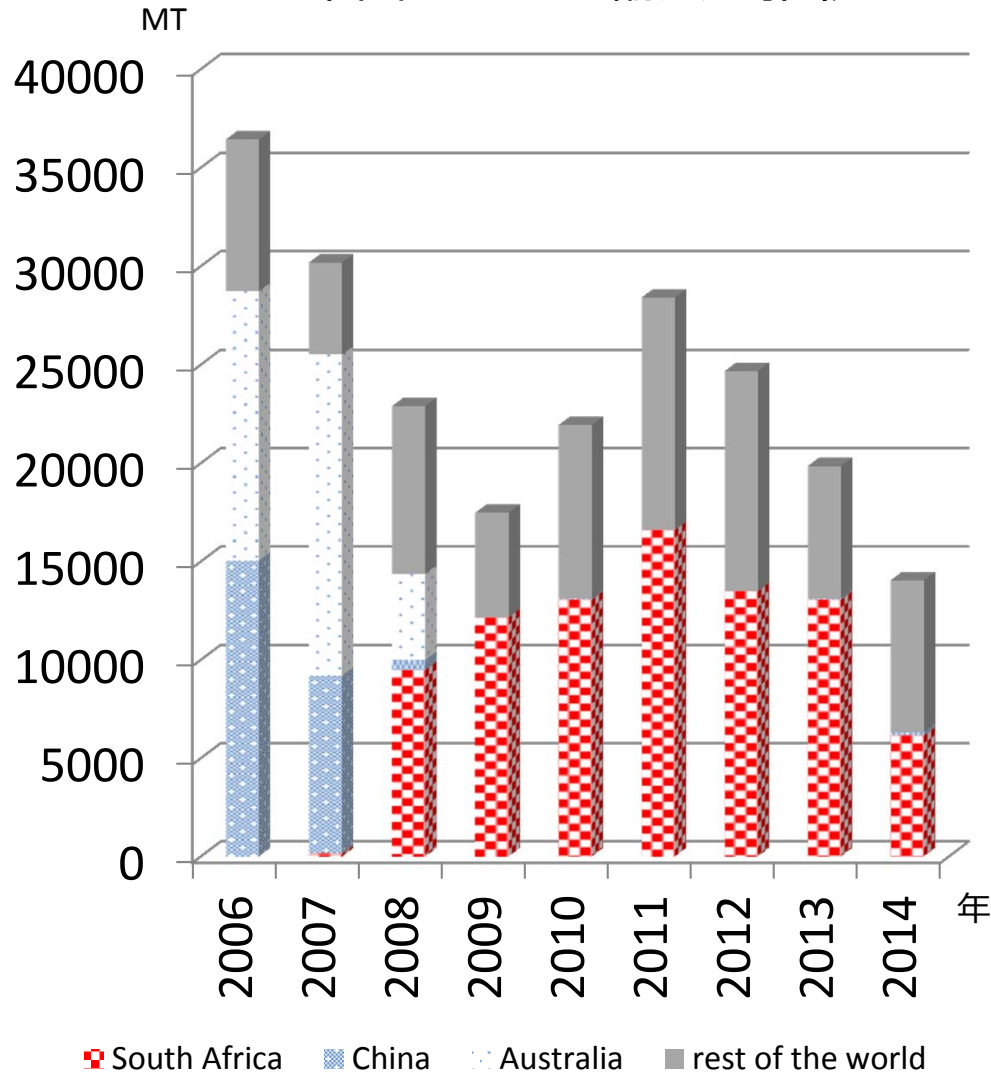
4. 課税の効果 ～EMDの場合～ (1)

世界における電解二酸化マンガンへのA D措置発動状況



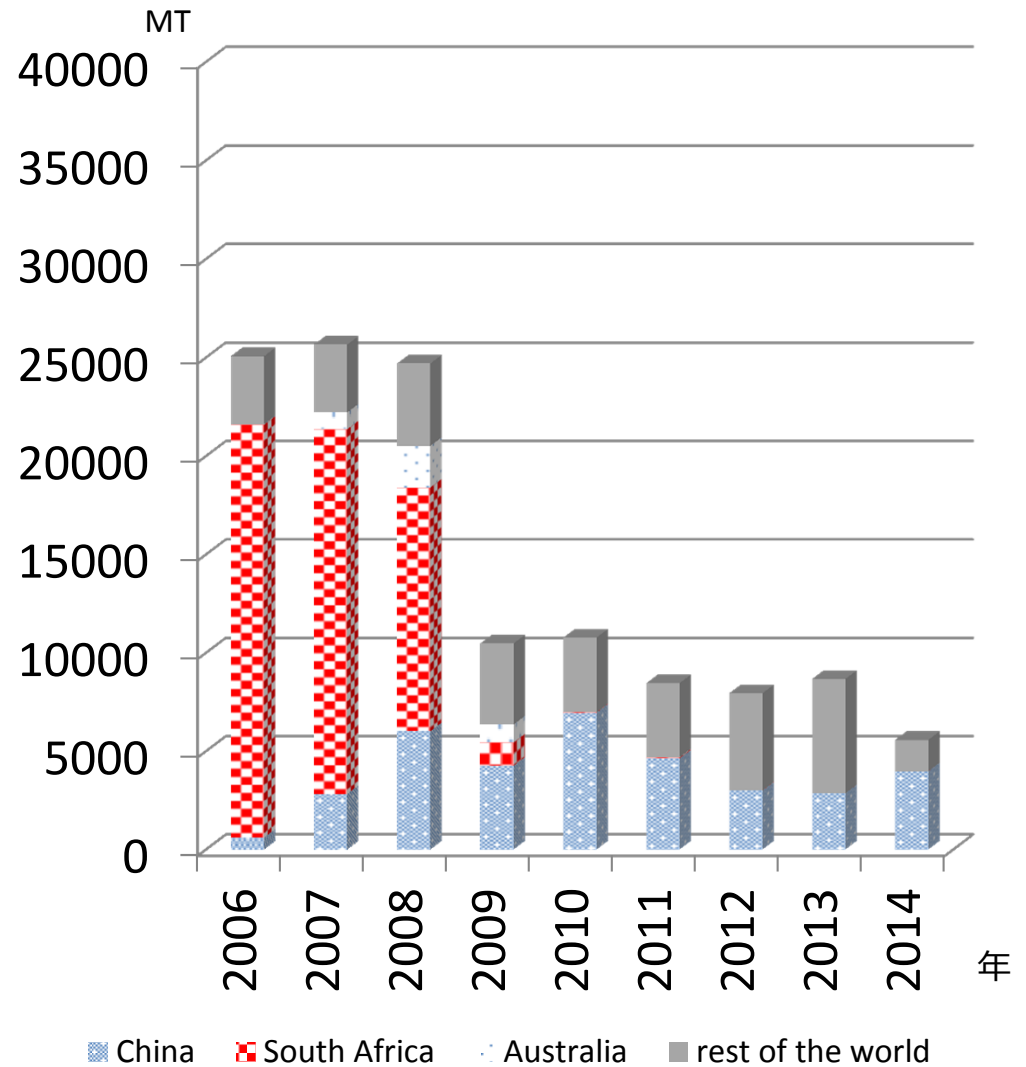
4. 課税の効果 ～ EMDの場合～ (2)

米国の EMD 輸入量推移



(出所)Global Trade Atlas

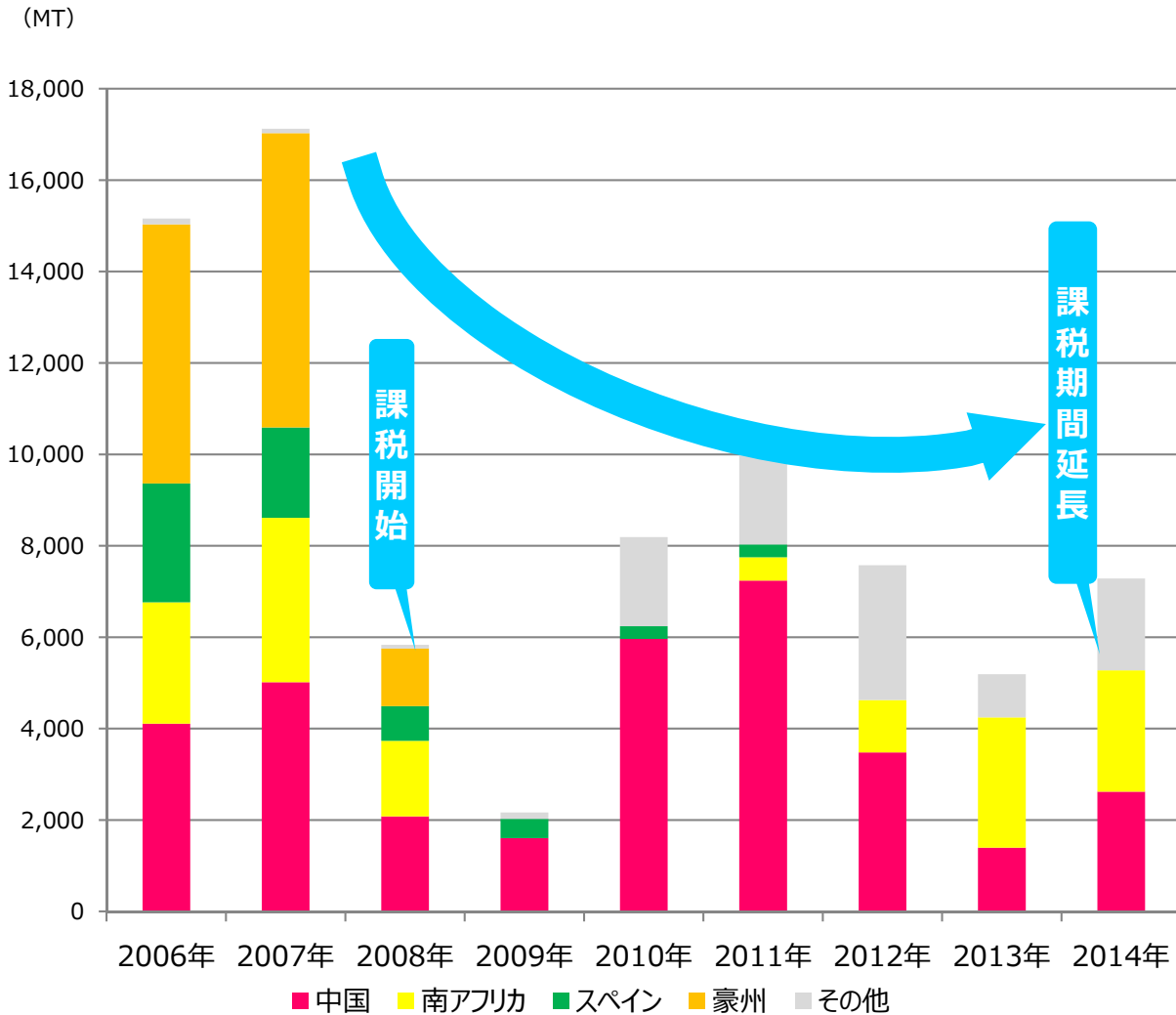
E U の EMD 輸入量推移



(出所)Global Trade Atlas

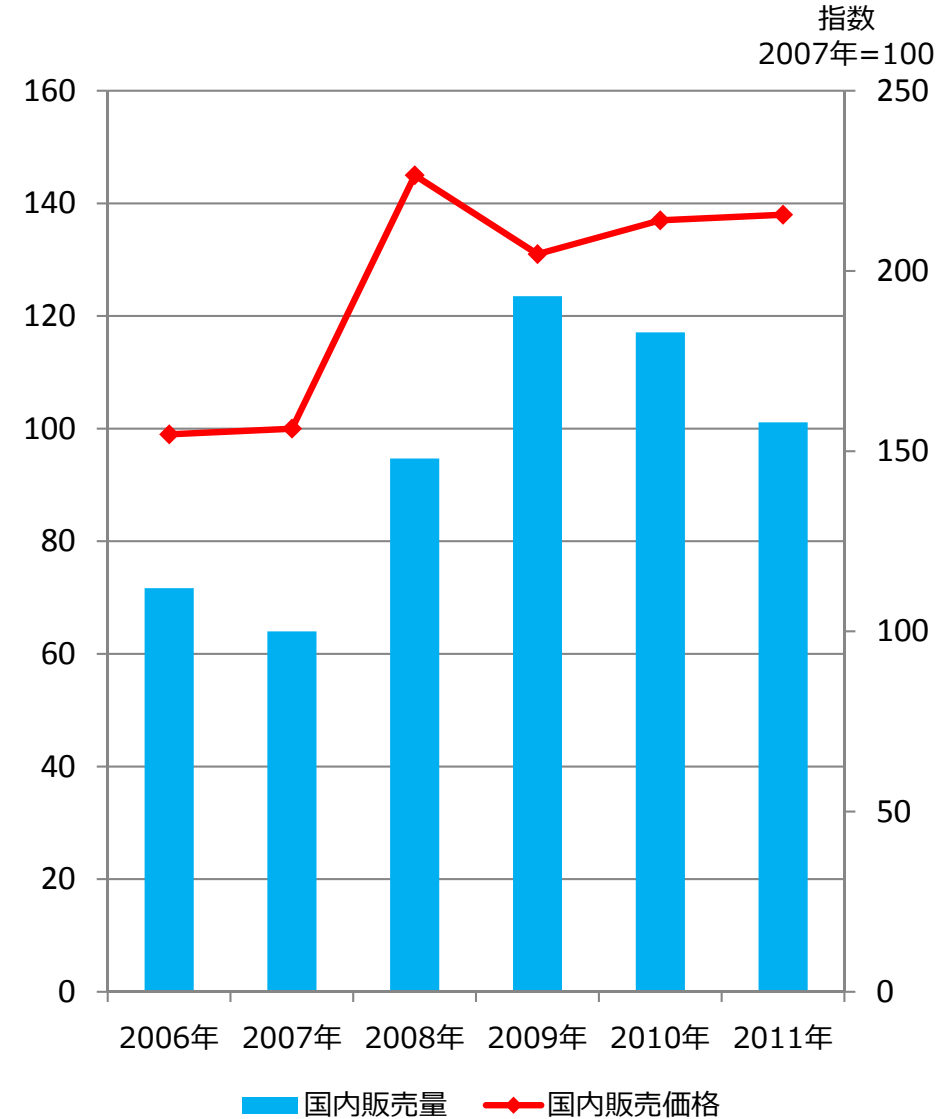
4. 課税の効果 ～EMDの場合～ (3)

電解二酸化マンガン輸入量の推移



(出所)通関統計

本邦生産者国内販売量、販売価格の推移

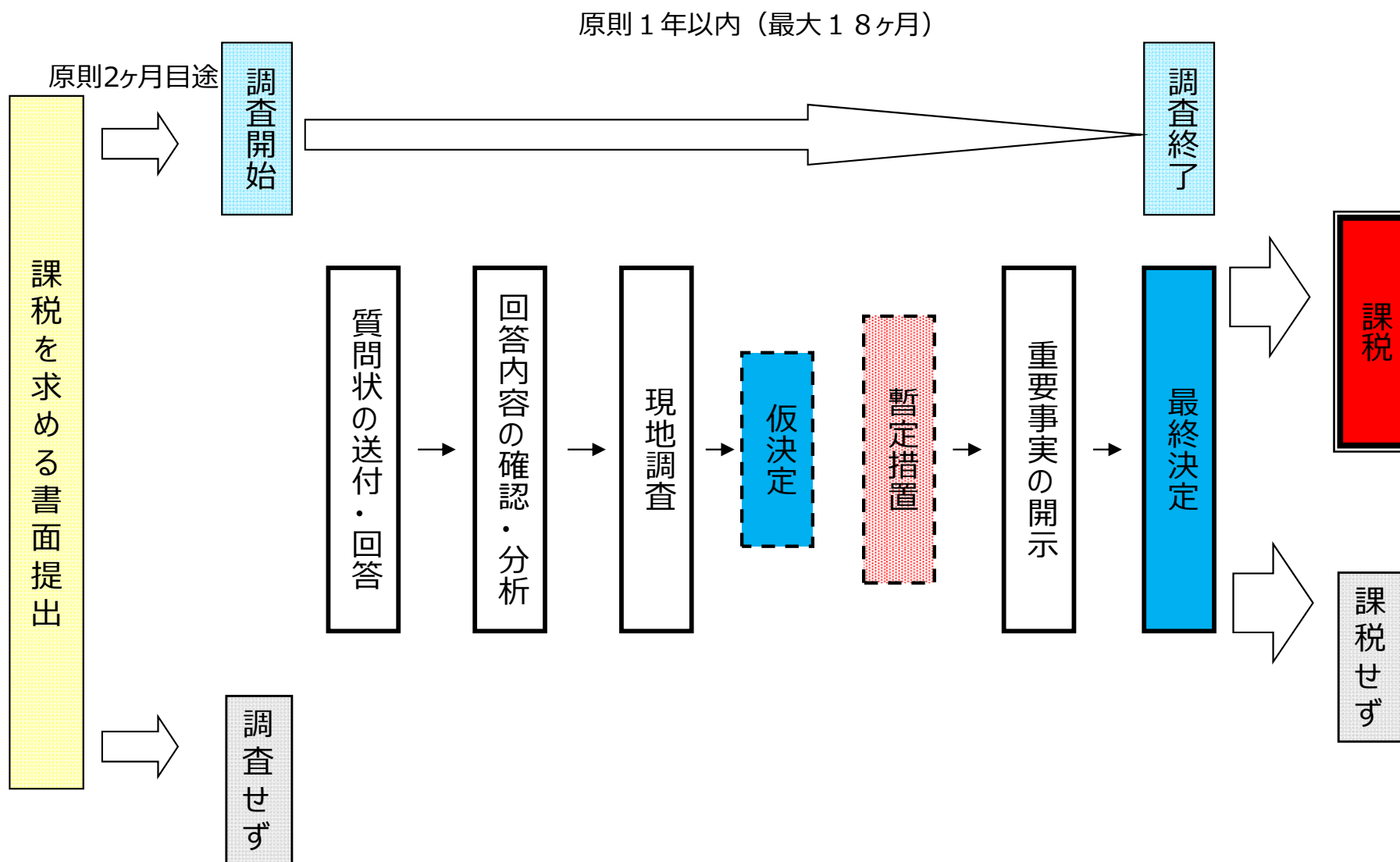


(出所)METI

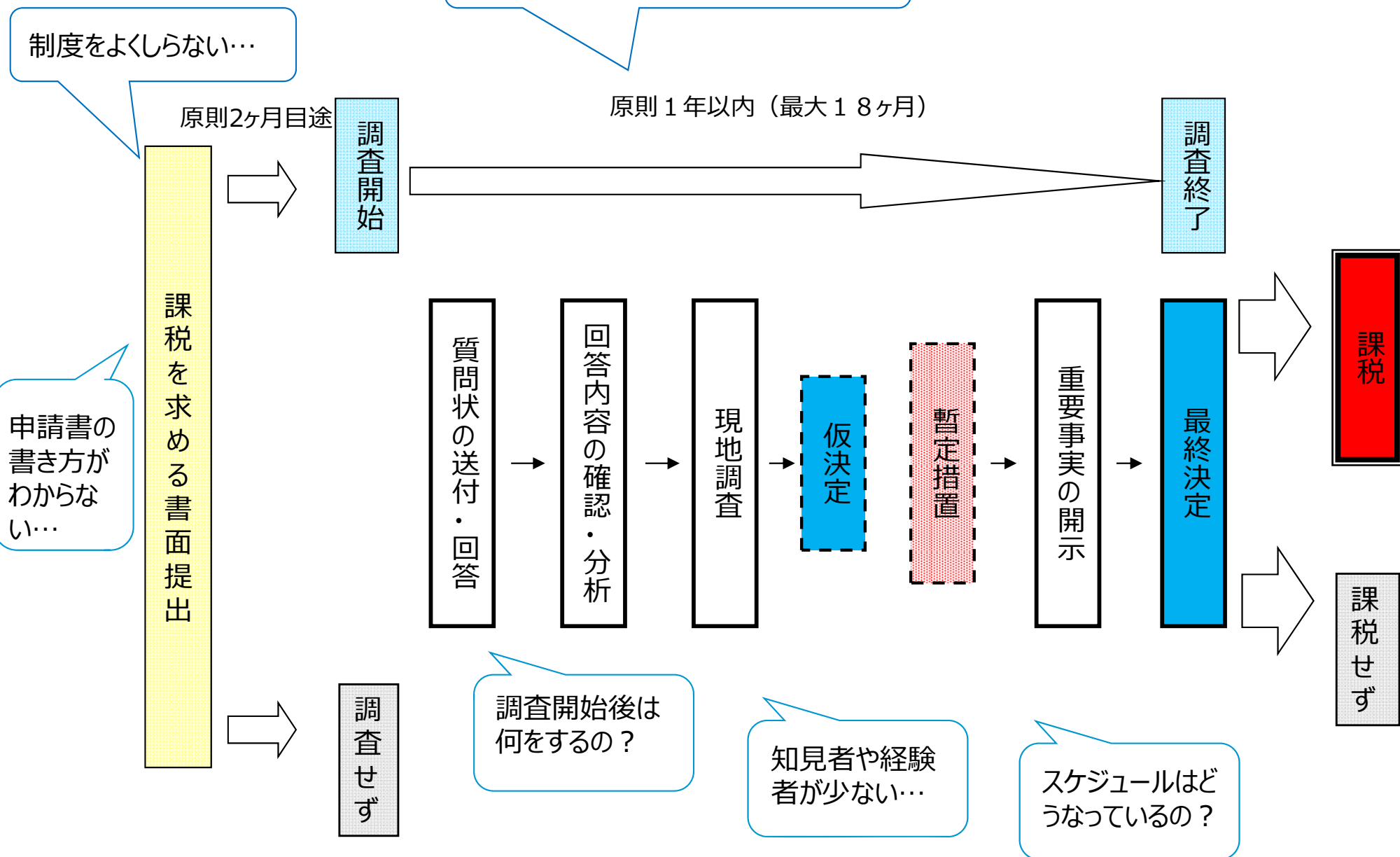
5. 我が国の調査体制

- 財務大臣、経済産業大臣、調査対象貨物の産業所管大臣が協議の上決定。
- 各省職員から成る調査担当者団が調査を実施。
- 申請書(課税の求め)、証拠、意見等の受理は財務省。
- 経済産業省と財務省には調査を本務とする組織有り(経済産業省貿易管理部特殊関税等調査室、財務省関税局特殊関税調査室)

6. 調査の流れ



6. 調査の流れ



7. 制度改善の取り組み

－ 目指すべき方向性 －

- W T O 統合的にグローバルスタンダードでの制度運用
- A D (W T O ルールの活用) が、日本の産業界にとって選択肢の一つとなるよう

そのために...

1. 申請環境を整備
2. A D 調査プロセスをわかりやすく (透明性の向上、適正手続きの強化)
3. 産業界等への説明強化
4. 調査の質の向上

8. 具体的な取り組み内容（1）～申請環境の整備～

○申請書記載事項を精査し、モデル申請書を作成。経済産業省WEBにて公表中。

→ 申請書のイメージをつかむことで、自ら作成することも可能に

○申請準備段階と調査開始段階での作業の重複を排除し、調査手続きを合理化。今後、申請の手引きを改訂して、申請にかかるガイダンスを充実。

→ データ収集作業の重複を排除することで、申請者等の負担を軽減

○不当廉売関税調査の「申請適格」等の改正について「関税改正要望」として財務省に要求中（平成28年度関税改正要望中）

→ 団体申請にかかる構成員要件等を見直し

8. 具体的な取り組み内容（2）～A D調査プロセスをわかりやすく～

○仮決定の積極活用（中間報告書の早期公表）

→ 過去には調査開始から約14ヶ月を要したものが、直近では約10ヶ月に

○質問状のWEB公開

○営業上の秘密（非公開）として取り扱われる内容の基準を作成・明確化

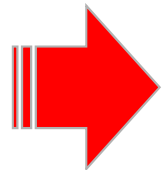
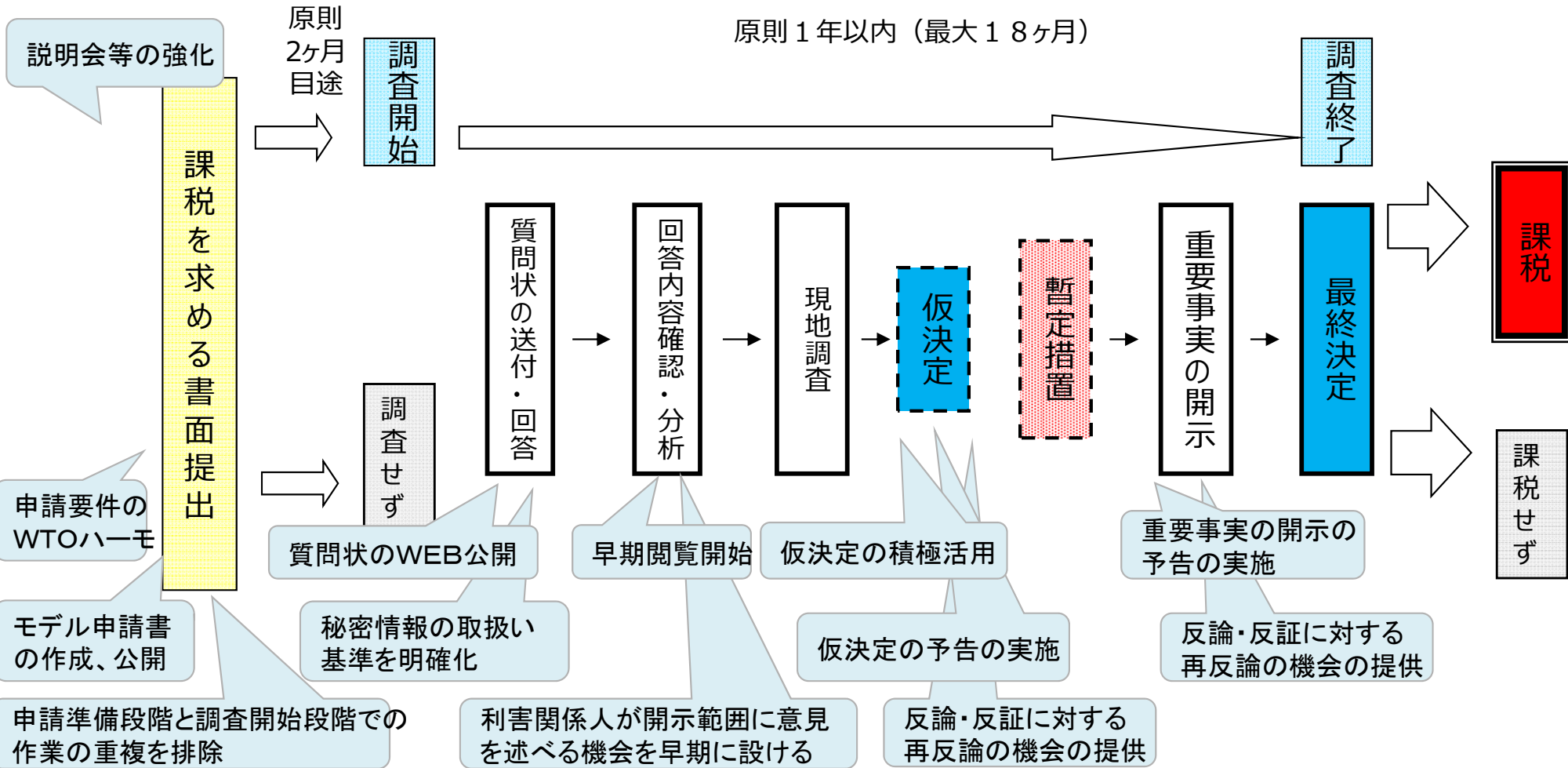
○仮決定及び重要事実の開示の日程の予告（10日程度前に）

→ 利害関係人が調査にコミットしやすく

○再反論の機会等利害関係者の意見表明機会を拡充

→ 利害関係人が調査で考慮される証拠等を閲覧し、意見を表明できる機会がさらに充実

9. 制度改善後の調査の流れ



- ✓ 申請準備期間の短縮、全体としての負担軽減
- ✓ 閲覧開始時期の前倒し → 閲覧開始後の意見表明期間が従来よりも長期化
- ✓ 調査プロセスの透明性向上
- ✓ 調査開始から仮決定までの期間の短縮

10. おわりに

- 2015年は、日本のGATT加盟から60年、WTO設立20周年。
- WTO協定は国際貿易のルール。WTOルールが世界の自由貿易体制を支えている。
- WTOルールを活用し、ルールに基づく公正な市場競争環境の実現を。

経済産業省 貿易経済協力局 特殊関税等調査室
貿易救済措置相談窓口

(TEL) 03-3501-3462

(FAX) 03-3501-0992

(E-mail) qqfcbk@meti.go.jp

(経済産業省貿易救済措置ホームページアドレス)

http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html

(参考) 我が国の貿易救済措置案件

我が国のA D調査案件一覧

対象貨物	対象国	課税状況	税率
フェロシリコマンガ	中国 ルウエー 南ア	課税終了 (H5.2.3~H10.1.31)	中国 5社 4.5~19.1% その他 27.2% 新規事業者 8.9% (価格約束: 2社)
綿糸	パキスタン	課税終了 (H7.8.4~H12.7.31)	9社 2.1~7.9% 8社 課税せず その他 9.9%
ポリエステル短繊維	韓国 台湾	課税終了 (H14.7.26~ H24.6.28)	韓国 1社 6.0% 4社 課税せず その他 13.5% 台湾 全社 10.3%
ポリエステル短繊維 (延長)	韓国 台湾	課税終了 (H14.7.26~ H24.6.28)	同上
電解二酸化 マンガ	スペイン 南ア 中国 豪州	課税中 (H20.6.14~)	南アフリカ 14.5% 中国 1社 34.3% その他 46.5% 豪州 29.3% スペイン 14.0%
カットシート紙	インドネシア	課税せず調査終了 (H25.6.26)	n.a.
電解二酸化 マンガ(延長)	スペイン 南ア 中国	課税中 (H20.6.14~)	南アフリカ 14.5% 中国 1社 34.3% その他 46.5% スペイン 14.0%
トルエンジイソシアナート	中国	課税中 (H26.12.25~)	中国 69.4%
水酸化カリウム	中国 韓国	現在調査中	

我が国のC V D調査案件一覧

対象貨物	対象国	課税状況	税率
ダイミック・ランダム・ア ケス・メモリー (DRAM)	韓国	課税終了 (H18.1.27~ H21.4.22)	ハニックス1社 当初 27.2% 変更後 9.1% レビュー後 廃止

我が国のS G調査案件一覧

対象貨物	課税状況	税率
ねぎ 生しいたけ 畳表	暫定措置発動の後、 課税せず調査終了 (H13.12.21)	※暫定措置時 ねぎ 輸入割当量: 5 3 8 3トン 追加関税率: 2 2 5円/kg (2 5 6%相当) 生しいたけ 輸入割当量: 8 0 0 3トン 追加関税率: 6 3 5円/kg (2 6 6%相当) 畳表: 輸入割当量: 7 9 4 9トン 追加関税率: 3 0 6円/kg (1 0 6%相当)